

事務事業名	災害時要援護者台帳整備事業						所属部	保健福祉部	所属課	福祉総務課
施策名	08 災害に強い安全な備えづくり						所属担当	福祉総務担当	課長名	飯島 尚美
法令根拠	災害対策基本法						個別計画	笛吹市災害時要援護者支援登録事業実施要綱		
予算科目	会計	款	項	目	細目	細々目	事業期間	単年度繰返(開始年度 H25年度～)		
	1	3	1	1	20	1				
○事務事業の概要および主な事業費の内訳										
◇災害対策基本法の一部改正により、高齢者や障がい者等災害時において特に避難等に支援を要する方の情報の収集・共有・活用を進め、一人ひとりの具体的な避難支援計画を策定して避難支援体制の整備を進める。										
◇平成27年度の主な事業費(単位:千円)										
・委託料 194										

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)



27年度実績	28年度実施計画	29年度実施計画	30年度実施計画
◇対象者宛同意確認通知の送付及び同意確認書の回収、システム入力 ◇同意者一覧表に基づき対象者へ申請書兼登録票の配布、及び回収、要援護者台帳の作成	◇対象者宛同意確認通知の送付及び同意確認書の回収、システム入力 ◇同意者一覧表に基づき対象者へ申請書兼登録票の配布、及び回収、要援護者台帳の作成	◇対象者宛同意確認通知の送付及び同意確認書の回収、システム入力 ◇同意者一覧表に基づき対象者へ申請書兼登録票の配布、及び回収、要援護者台帳の作成	◇対象者宛同意確認通知の送付及び同意確認書の回収、システム入力 ◇同意者一覧表に基づき対象者へ申請書兼登録票の配布、及び回収、要援護者台帳の作成

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)

市民(・65歳以上の独居又は、高齢者のみの世帯の方。・要介護1～5・身体障害1、2級の方(内臓疾患除く)・身体障害1級で腎臓疾患の方・療育手帳Aの方)

③ 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)

要援護者を台帳にまとめ、平時から行政区、民生委員児童委員、警察署、消防署及び社協と情報を共有する。

④ 結果 (意図した結果、さらに何に反映させるか)

災害時の安否確認、避難誘導、平時からの見守り等に台帳を活用する。

指標名(数字は記入しない) 単位

⑤ 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	
ア 要援護対象者把握数	人
⑥ 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	
イ 要援護者台帳へ登録すべき人数	人
⑦ 成果指標 (事務事業の目的の達成度を表す指標)	
ウ 要援護者台帳への登録率	%
⑧ 施策の成果指標 (施策の目的の達成度を表す指標)	
エ 台帳登録者の防災訓練参加率	%

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度(実績・見込)	28年度(計画・目標)	29年度(計画・目標)	30年度(計画・目標)	補助事業名
事業費	投入量	国庫支出金	千円						山梨県地域包括ケア推進事業費補助金
		県支出金	千円	3,387					
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	1,968		194	238	238	
	事業費計(A)	千円	5,355	0	194	238	238	238	
人件費	正規職員延従事人数	人	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	
	人件費計(B)	千円	6,635	6,860	6,860	6,860	6,860	6,860	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	11,990	6,860	7,054	7,098	7,098	7,098	
	活動指標	ア 人	—	—	11,170	11,887	12,587	13,287	
	対象指標	イ 人	—	—	10,533	11,221	11,901	12,581	
	成果指標	ウ %	—	—	30	33	36	39	
	上位成果指標	エ %	—	—	—	20	23	26	


事務事業名	災害時要援護者台帳整備事業
-------	---------------

**2 評価の部 (CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

妥当性評価	<p>① 対象・意図の妥当性 * 対象・意図は実態と合っているか？上位施策から見てどうか？</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p><input type="checkbox"/> 対象・意図ともに実態と合っている</p>	<p>⇒【理由】</p> <p>対象者を65才以上の独居、又は世帯の構成員が全員65才以上の方を抽出して1年目のとりまとめが終了し登録者の割合は全体で約30%であり、今後何年か統計をとり、対象年齢を見直す必要がある。</p>
有効性評価	<p>② 成果の向上余地 * 事業の成果実績、水準は、あるべき水準と比べて差異はないか？</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 成果の実績はあるべき水準に達してない</p> <p><input type="checkbox"/> 成果の実績はあるべき水準とほぼ同じである</p>	<p>⇒【理由】</p> <p>平成27年度に要援護者台帳に登録した方を対象に、平成28年度の防災訓練への参加を促すため。事業の成果は、平成28年度の防災訓練への参加実績によるため。</p>
有効性評価	<p>③ 廃止、休止、活動量削減の成果への影響 * この事業を休廃止したら市民の立場から見ると具体的に何が困るか？また活動量削減の場合は？</p> <p><input type="checkbox"/> 特に影響はない</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 影響あり(多くの市民が困る・一部の市民が困る)</p>	<p>⇒【理由】</p> <p>要援護者台帳は、毎年更新が必要となるため、事業を継続する必要がある。</p>
効率性評価	<p>④ 事業費や人件費(延べ従事人数)の削減余地 * 成果を低下させずにコスト削減ができないか？活動量との関係で現状のコストは適切か？</p> <p><input type="checkbox"/> 事業費や人件費の削減余地がある</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切である</p>	<p>⇒【理由】</p> <p>事業費、人件費ともに最小限であり、削減することは難しい。</p>

**3 評価 (CHECK) 結果を踏まえた総括と今後の方向性 (ACTION) \* 1次評価者の評価結果を2次評価者が再評価**

<p>(1) 全体総括 (他自治体の取組状況等も踏まえた評価結果の振り返り、反省点)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●災害有事に備えたシステム構築が目的であるが、取組みを通じて市民、地域への防災意識の啓発を行い、地域での取り組みに結びつけることが重要であると考えます。</li> <li>・対象者・意図の見直しについては、災害時に見守り、支援を必要とする市民すべてであることは言うまでもない。したがって、対象を限定し、それに捉われないようにしなければならないが、最低限の把握を必要とし、システム登録化するべき対象者については、登録の更新を重ねた上で検討する必要がある。</li> <li>・成果の考え方が、登録人数であること自体が無理があるが、啓発の取組み指標として登録者数で計ることはやむを得ないものとする。今後、数年の経過を見て、成果指標の見直しは必要であるとする。</li> <li>・災害有事に備えたシステム構築、取組みを通じた市民、地域への防災意識の啓発、地域での取り組みの促進が目的であることから、廃止・休止等の検討を行うことは自治体としての市民の安全・安心への責任を放棄するものになると考える。</li> <li>●効率性評価については、現担当での取り組みは消防防災担当との連携の下に成り立っているが、地域づくりや防災危機管理の側面から業務の一元化が可能ではないかと考える。</li> </ul>																						
<p>(2) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定</p> <p><input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善)</p> <p><input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特段の改革を要しない)</p>	<p>(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">X</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">X</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			X	低下			X
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持			X																		
	低下			X																		
<p>(3) 改革、改善を実施する上で解決すべき課題(壁)の解決へ向けての取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・台帳整備事業の周知</li> <li>・登録者の傾向の把握</li> <li>・対象者の抽出基準の見直し</li> <li>・市民への防災危機管理意識の向上に向けた意識啓発</li> <li>・安全安心な地域づくりの取組みの促進</li> <li>・防災危機管理課を中心とした庁内連携と見える化</li> </ul>																						

事務事業名	健康診査事業						所属部	保健福祉部	所属課	健康づくり課
施策名	1 3 健やかで生きいきと暮らせる環境づくり						所属担当	成人保健担当	課長名	橋爪 さつき
法令根拠	健康増進法						個別計画	笛吹市健康増進計画		
予算科目	会計	款	項	目	細目	細々目	事業期間	単年度繰返(開始年度 H16年度～)		
	1	4	1	2	20	1				
○事務事業の概要および主な事業費の内訳										
<p>◇生活習慣病等の早期発見・健康管理のため、身近な場所での健診を実施する。</p> <p>健診の方法は、集団健診(検診機関に委託し各地区単位で年間50日間実施)と、医療機関に委託する個別検診を設定する。集団健診では、健康診査(血液検査、血圧測定等)、肝炎ウイルス検査、骨粗しょう症検診を実施する。個別検診は、骨粗しょう症検診と歯周疾患検診を実施している。</p> <p>健診結果は、異常の有無により、個人通知、保健師・栄養士による保健指導や医療受診勧奨を行なう。</p> <p>◇主な事業費</p> <p>・需用費 1,758千円 ・委託料 34,228千円</p>										

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)



27年度実績	28年度実施計画	29年度実施計画	30年度実施計画
各種検診希望調査実施 【受診者数 ドック含む】 特定健診・健康診査：10,604人 肝炎ウイルス検査：2,549人 骨粗しょう症検診：1,667人 歯周疾患検診：1,422人	健康増進計画に基づき実施。H27年度事業実績評価。	健康増進計画に基づき実施。H28年度事業実績評価。	健康増進計画に基づき実施。H29年度事業実績評価。

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)

職場等での検診機会の無い19歳以上の市民のうち、健康診査・肝炎ウイルス検査・骨粗しょう症検査・歯周疾患検診検査を希望する人。(骨粗しょう症検査・歯周疾患検診については、20～70歳の間の5歳刻みの年齢)

指標名(数字は記入しない) 単位

⑤ 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	
ア 特定健診・健康診査受診者数	人
⑥ 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	
イ 検診対象者数	人
⑦ 成果指標 (事務事業の目的の達成度を表す指標)	
ウ 検診の受診率 (特定健診・健康診査)	%
⑧ 施策の成果指標 (施策の目的の達成度を表す指標)	
エ 検診の受診率 (特定健診・健康診査)	%

③ 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)

自らの健康に関心を持ち、健康的な生活習慣を身につけるとともに、病気の早期発見・治療ができる。

④ 結果 (意図した結果、さらに何に反映させるか)

健康で充実した生活をおくることことができる。

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度(実績・見込)	28年度(計画・目標)	29年度(計画・目標)	30年度(計画・目標)	補助事業名
投入量	事業費	国庫支出金	千円			233	233	233	感染症予防事業費等国庫負担補助金 健康増進事業費補助金
		県支出金	千円	3,643	3,625	5,069	5,323	5,323	
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	29,046	29,853	31,356	35,044	37,044	
	事業費計(A)	千円	32,689	33,478	36,658	40,600	42,600	42,600	
人件費	正規職員延従事人数	人	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	
	人件費計(B)	千円	13,270	13,720	13,720	13,720	13,720	13,720	
トータルコスト(A)+(B)		千円	45,959	47,198	50,378	54,320	56,320	56,320	
活動指標	ア	人	10,083	10,443	10,512	10,540	10,570	10,600	
対象指標	イ	人	28,500	18,883	18,800	18,800	18,800	18,800	
成果指標	ウ	%	35.4	55.3	55.9	56.1	56.2	56.4	
上位成果指標	エ	%	35.4	55.3	55.9	56.1	56.2	56.4	


事務事業名	健康診査事業
-------	--------

## 2 評価の部 (CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

妥当性評価	① 対象・意図の妥当性 * 対象・意図は実態と合っているか？上位施策から見てどうか？  <input type="checkbox"/> 見直し余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 対象・意図ともに実態と合っている	⇒【理由】 対象は国が定める基準を満たしている。国保医療費が高い歯周疾患については、健診の対象年齢を拡大して、予防につなげている。
	② 成果の向上余地 * 事業の成果実績、水準は、あるべき水準と比べて差異はないか？  <input type="checkbox"/> 成果の実績はあるべき水準に達していない <input checked="" type="checkbox"/> 成果の実績はあるべき水準とほぼ同じである	⇒【理由】 特定健診・健康診査の受診率は約56% 健診受診者の中から、生活習慣病の早期発見ができたり、生活習慣病予防につなげていくことができる。
有効性評価	③ 廃止、休止、活動量削減の成果への影響 * この事業を休廃止したら市民の立場から見ると具体的に何が困るか？また活動量削減の場合は？  <input type="checkbox"/> 特に影響はない <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり(多くの市民が困る・一部の市民が困る)	⇒【理由】 H27年度実績をみてもわかるとおり、多くの受診者が検診を受けている。この検診がなくなると、生活習慣病が悪化してから発見されたり、医療費の増大につながる。
	④ 事業費や人件費(延べ従事人数)の削減余地 * 成果を低下させずにコスト削減ができないか？活動量との関係で現状のコストは適切か？  <input type="checkbox"/> 事業費や人件費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	⇒【理由】 各種検診希望調査の入力を外部委託したことにより、職員の時間外勤務時間を削減している。H27年度から各種検診希望調査の印刷・封入封緘外部委託したことにより、職員(保健師・栄養士)の事務量が削減でき、対人サービスに時間を費やせた。
効率性評価		

## 3 評価 (CHECK) 結果を踏まえた総括と今後の方向性 (ACTION) \* 1次評価者の評価結果を2次評価者が再評価

(1) 全体総括 (他自治体の取組状況等も踏まえた評価結果の振り返り、反省点) 法律に基づく事業であり、市民の健康づくりに不可欠である。また、医療費の削減にもつながる。 ●「自らの健康に関心を持ち、健康的な生活習慣を身につけるとともに、病気の早期発見・治療ができる」市民を増やすことが目的であることから、現状事業の実施方法以外の可能性を探ること、目的に結びつく方法は他にもないのかを検討する必要があると考える。 ●効率性の改善については、常に研究、検討することが求められる。  ※健診除外対象者の管理がシステムでできるようになってきたため、対象指標が減少している。																						
(2) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特段の改革を要しない)	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			×	低下			×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上			○																		
	維持			×																		
	低下			×																		
(3) 改革、改善を実施する上で解決すべき課題(壁)の解決へ向けての取り組み ●保健師業務と健診事業の関係性を整理する必要がある。																						

事務事業名	がん検診事業						所属部	保健福祉部	所属課	健康づくり課
施策名	1 3 健やかで生きいきと暮らせる環境づくり						所属担当	成人保健担当	課長名	橋爪 さつき
法令根拠	健康増進法						個別計画	笛吹市健康増進計画		
予算科目	会計	款	項	目	細目	細々目	事業期間	単年度繰返(開始年度 H16年度～)		
	1	4	1	2	20	7				
○事務事業の概要および主な事業費の内訳										
<p>◇がんの早期発見・早期治療を目的に、がん検診を実施し、結果に基づく保健指導を行う。がん検診項目は、健康増進法に基づき肺がん・胃がん・肝臓がん・大腸がん・乳がん・子宮がん検診・前立腺がんを行なう。</p> <p>検診の方法は、検診機関に委託する集団検診(各地区単位に年間50日間実施)と、医療機関に委託する医療機関個別検診を設定する。</p> <p>◇主な事業費</p> <p>・賃金 2,009千円 ・役務費 1,329千円 ・委託料 96,094千円</p>										

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)



27年度実績	28年度実施計画	29年度実施計画	30年度実施計画
<p>【受診者数 ドック含む】</p> <p>・肺がん検診：11,325人・胃がん検診：5,503人・肝臓がん検診：10,075人・大腸がん検診：8,972人・乳がん検診：6,039人・子宮がん検診：3,844人・前立腺がん検診：3,018人 発見がん患者：57人</p>	<p>健康増進計画に基づき実施。H27年度事業実績評価。個別検診(子宮・乳がん)受診券作成アウトソーシング</p> <p>胃内視鏡検査導入</p> <p>乳がん検診検査方法見直し</p>	<p>健康増進計画に基づき実施。H28年度事業実績評価。肺がん結核検診65歳以上個別検診自己負担無料化</p>	<p>健康増進計画に基づき実施。H29年度事業実績評価。</p>

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)

職場等での検診機会の無い19歳以上の市民のうち、がん検診検査を希望する人。

指標名(数字は記入しない) 単位

⑤ 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	
ア 受診者数 (肺がん検診)	人
⑥ 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	
イ 対象者数 (肺がん検診)	人
⑦ 成果指標 (事務事業の目的の達成度を表す指標)	
ウ がん検診でのがん発見者数	人
⑧ 施策の成果指標 (施策の目的の達成度を表す指標)	
エ がん検診でのがん発見者数	人

③ 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)

がんの早期発見・早期治療

④ 結果 (意図した結果、さらに何に反映させるか)

健康で充実した生活をおくることができる。

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度(実績・見込)	28年度(計画・目標)	29年度(計画・目標)	30年度(計画・目標)	補助事業名	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	4,556	4,399	771	354	354	354	感染症予防事業費等国庫負担補助金
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	96,082	90,638	99,713	107,410	107,410	107,410	
	事業費計 (A)	千円	100,638	95,037	100,484	107,764	107,764	107,764		
人件費	正規職員延従事人数	人	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50		
	人件費計 (B)	千円	9,953	10,290	10,290	10,290	10,290	10,290		
トータルコスト(A)+(B)		千円	110,591	105,327	110,774	118,054	118,054	118,054		
活動指標	ア	人	11,521	11,414	11,300	11,300	11,300	11,300		
対象指標	イ	人	28,500	21,956	21,900	21,900	21,900	21,900		
成果指標	ウ	人	65	58	60	60	60	60		
上位成果指標	エ	人	65	58	60	60	60	60		


事務事業名	がん検診事業
-------	--------

## 2 評価の部 (CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

妥当性評価	① 対象・意図の妥当性 * 対象・意図は実態と合っているか？ 上位施策から見てどうか？  <input type="checkbox"/> 見直し余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 対象・意図ともに実態と合っている	⇒【理由】 各がん検診の対象者は、各種がんの好発年齢をカバーしている。毎年60人前後のがん患者が検診から発見されているため、実態とあっている。
	② 成果の向上余地 * 事業の成果実績、水準は、あるべき水準と比べて差異はないか？  <input checked="" type="checkbox"/> 成果の実績はあるべき水準に達していない <input type="checkbox"/> 成果の実績はあるべき水準とほぼ同じである	⇒【理由】 がん検診受診率は、県内各市町村とほぼ同レベルだが、肺がん検診以外は、国や県が目標とする受診率50%には及ばない。受診率を向上することで、より多くの早期がん患者が発見できると考えられる。
有効性評価	③ 廃止、休止、活動量削減の成果への影響 * この事業を休止したら市民の立場から見ると具体的に何が困るか？ また活動量削減の場合は？  <input type="checkbox"/> 特に影響はない <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり(多くの市民が困る・一部の市民が困る)	⇒【理由】 毎年市の検診から概ね50人のがん患者が発見されているが、比較的早期がんが多いため、治療することにより再び通常の社会生活に復帰できる人が多い。検診が休止すると、医療費の増加や市民の健康生活に影響が出る。
	④ 事業費や人件費(延べ従事人数)の削減余地 * 成果を低下させずにコスト削減ができないか？ 活動量との関係で現状のコストは適切か？  <input type="checkbox"/> 事業費や人件費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	⇒【理由】 国のクーポン券関係事業の見直しと、がん検診の指針の見直しに伴い、検査方法やクーポン対象者の見直しをして委託料の削減をはかった。
効率性評価		

## 3 評価 (CHECK) 結果を踏まえた総括と今後の方向性 (ACTION) \* 1次評価者の評価結果を2次評価者が再評価

<p>(1) 全体総括 (他自治体の取組状況等も踏まえた評価結果の振り返り、反省点)</p> <p>法律に基づく事業であり、市民の健康づくりに不可欠である。また、医療費の削減にもつながる。肺がん結核検診では、65歳以上に結核検診受診勧奨をしているため、集団健診を受診する高齢者が多い。会場は段差が多く、1日平均200人以上の受診者がいるため待ち時間も長くなる。高齢者が受診しやすい体制を整えるため、65歳以上の肺がん結核検診(個別検診)の自己負担無料化をを検討し、委託している医療機関で待ち時間少なく安全に受診できる方法を検討していきたい。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●「がんの早期発見・早期治療」が目的であることから、現状事業の実施方法について、目的に結びつく方法は他にはないのかを検討する必要があると考える。</li> <li>●効率性の改善については、常に研究、検討すること。</li> </ul> <p>※健診除外対象者の管理がシステムでできるようになってきたため、対象指標が減少している。</p>																						
<p>(2) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定</p> <p><input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善)</p> <p><input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特段の改革を要しない)</p>	<p>(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上			○																		
	維持			×																		
	低下		×	×																		
<p>(3) 改革、改善を実施する上で解決すべき課題(壁)の解決へ向けての取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・肺がん結核検診では、65歳以上に結核検診受診勧奨をしているため、集団健診を受診する高齢者が多いが、会場は段差が多く、1日平均200人以上の受診者がいるため待ち時間も長くなるため、高齢者が受診しやすい体制を整える必要がある。</li> <li>・65歳以上の肺がん結核検診(個別検診)の自己負担無料化をを検討し、委託している医療機関で待ち時間少なく安全に受診できる方法を検討していきたい。</li> <li>●保健師業務と健診事業の関係性を整理する必要がある。</li> </ul>																						

事務事業名	妊婦乳幼児委託健診事業						所属部	保健福祉部	所属課	健康づくり課
施策名	1 4 安心して生み育てられる環境づくり						所属担当	母子保健担当	課長名	橋爪 さつき
法令根拠	母子保健法						個別計画	笛吹市健康増進計画		
予算科目	会計	款	項	目	細目	細々目	事業期間	単年度繰返(開始年度 H16年度～)		
	1	4	1	2	10	6				
○事務事業の概要および主な事業費の内訳							 <p style="text-align: center;">マタニティマーク</p>			
<p>妊娠初期から産後まで安全に過ごし、健全な出産育児ができるよう、妊娠中に14回、乳児期に2回健康診査費用を助成し、異常の早期発見・早期治療に結びつける。</p> <p>また、乳幼児健診後さらに必要な場合は、医療機関に委託し精密健診を受けるよう健診費用を助成する。また、28年度より産婦健診を1回補助し、安心して生み育てやすい環境づくりを行う</p> <p>需用費 189千円 委託料 50,139千円 補助金 1,499千円</p>										

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標			
① 手段(主な活動)		← 実施計画期間 →	
27年度実績	28年度実施計画	29年度実施計画	30年度実施計画
妊娠届出時に受診券を交付し県内契約医療機関にて使用する。健診結果は、市に戻りその後の支援につなげる。	妊娠届出時に受診票を交付し県内契約医療機関にて使用する。健診結果は、市に戻りその後の支援につなげる。	妊娠届出時に受診券、または補助券を交付し県内契約医療機関にて使用する。健診結果は、市に戻りその後の支援につなげる。	妊娠届出時に受診券、または補助券を交付し県内契約医療機関にて使用する。健診結果は、市に戻りその後の支援につなげる。
② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		指標名(数字は記入しない) 単位	
↓ 妊娠届出者・転入妊婦・乳児		⑤ 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	
		ア 妊婦健康相談回数	回
③ 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		⑥ 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	
↓ 適した時期に健康診査を受診し、妊娠中から母子の健康管理に努め、異常の早期発見をする。		イ 妊婦一般健康診査受診票の交付者数	人
④ 結果 (意図した結果、さらに何に反映させるか)		⑦ 成果指標 (事務事業の目的の達成度を表す指標)	
↓ 安心して子どもを産み育てることができる。		ウ 受診者数 (妊婦一般健康診査票一回目の受診者数)	人
		⑧ 施策の成果指標 (施策の目的の達成度を表す指標)	
		エ 出生率の維持・増加	%

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度(実績・見込)	28年度(計画・目標)	29年度(計画・目標)	30年度(計画・目標)	補助事業名
投入量	事業費	国庫支出金	千円						
		財源内訳							
		県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
	一般財源	千円	50,161	48,423	51,827	53,209	53,209	53,209	
	事業費計 (A)	千円	50,161	48,423	51,827	53,209	53,209	53,209	
人件費	正規職員延従事人数	人	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	
	人件費計 (B)	千円	13,270	13,720	13,720	13,720	13,720	13,720	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	63,431	62,143	65,547	66,929	66,929	66,929	
活動指標	ア	回	43	43	45	44	44	44	
対象指標	イ	人	574	564	575	575	575	575	
成果指標	ウ	人	555	552	552	552	552	552	
上位成果指標	エ	%	8.1	7.9	7.9	7.9	7.9	7.9	

事務事業名	妊婦乳幼児委託健診事業
-------	-------------


**2 評価の部 (CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

妥当性評価	① 対象・意図の妥当性 * 対象・意図は実態と合っているか？上位施策から見てどうか？	⇒【理由】 妊娠届出は、全妊婦が行うため妥当である。
	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 対象・意図ともに実態と合っている	
有効性評価	② 成果の向上余地 * 事業の成果実績、水準は、あるべき水準と比べて差異はないか？	⇒【理由】 妊娠届出は、全妊婦が行うため水準どおり。
	<input type="checkbox"/> 成果の実績はあるべき水準に達していない <input checked="" type="checkbox"/> 成果の実績はあるべき水準とほぼ同じである	
効率性評価	③ 廃止、休止、活動量削減の成果への影響 * この事業を休廃止したら市民の立場から見ると具体的に何が困るか？また活動量削減の場合は？	⇒【理由】 出産予定者にとって、健診を適切な時期に受けることで、安心・安全な出産につながる。休廃止した場合対象者の経済的負担が多くなり、適切な時期の受診が確保できなくなる。
	<input type="checkbox"/> 特に影響はない <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり(多くの市民が困る・一部の市民が困る)	
効率性評価	④ 事業費や人件費(延べ従事人数)の削減余地 * 成果を低下させずにコスト削減ができないか？活動量との関係で現状のコストは適切か？	⇒【理由】 事業費は、医療機関への支払いで県で統一されている。
	<input type="checkbox"/> 事業費や人件費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	

**3 評価 (CHECK) 結果を踏まえた総括と今後の方向性 (ACTION) \* 1次評価者の評価結果を2次評価者が再評価**

(1) 全体総括 (他自治体の取組状況等も踏まえた評価結果の振り返り、反省点) 乳児期の健康診査、妊娠中から母子の健康管理に努めることは、異常の早期発見、対処を可能視するだけでなく、母子の健全な成長を図るものとして効果的な政策である。 子育て環境の整備、子育て支援の基盤整備として重要であると考え。																						
(2) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特段の改革を要しない)	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上			○																		
	維持			×																		
	低下		×	×																		
(3) 改革、改善を実施する上で解決すべき課題(壁)の解決へ向けての取り組み  ・ 出産後の母親の健診費用について助成を望む声があり、28年度からは、安心して生み育てる環境づくりの視点から、市独自に産婦健診費用の補助も開始することとしているため、更に出産後の母親の健康管理に効果的になる。																						



事務事業名	不妊治療費支援事業						所属部	保健福祉部	所属課	健康づくり課	
施策名	1 4 安心して生み育てられる環境づくり						所属担当	母子保健担当	課長名	橋爪 さつき	
法令根拠							個別計画	笛吹市健康増進計画			
予算科目	会計	款	項	目	細目	細々目	事業期間	単年度繰返(開始年度 H19年度～)			
	1	4	1	2	10	8					
○事務事業の概要および主な事業費の内訳											
<p>・不妊治療対象者への経済的支援事業。補助金要綱により、年に2回、5年を限度に、本人からの申請後審査し、治療費の2分の1を10万円を限度に補助する。</p> <p>補助金 8,380千円</p>											

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標				
① 手段(主な活動) <span style="float: right;">← 実施計画期間 →</span>				
27年度実績	28年度実施計画	29年度実施計画	30年度実施計画	
広報・ホームページで周知。補助金申請及び交付事務。	広報・ホームページで周知。補助金申請及び交付事務。	広報・ホームページで周知。補助金申請及び交付事務。	広報・ホームページで周知。補助金申請及び交付事務。	
② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		指標名(数字は記入しない) 単位		
↓ 不妊治療対象者		⑤ 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)		
		ア 広報・ホームページ等掲載回数		回
③ 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		⑥ 対象指標 (対象の大きさを表す指標)		
↓ 経済的負担の軽減 治療により妊娠者が増加する。		イ 不妊治療申請者数		件
④ 結果 (意図した結果、さらに何に反映させるか)		⑦ 成果指標 (事務事業の目的の達成度を表す指標)		
↓ 少子化の抑制		ウ 妊娠成立件数		件
		⑧ 施策の成果指標 (施策の目的の達成度を表す指標)		
		エ 出生率の維持・増加		%

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度(実績・見込)	28年度(計画・目標)	29年度(計画・目標)	30年度(計画・目標)	補助事業名
投入量	事業費	国庫支出金	千円						
		県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	7,384	7,931	8,380	7,000	7,000	7,000
	事業費計 (A)	千円	7,384	7,931	8,380	7,000	7,000	7,000	
人件費	正規職員延従事人数	人	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80	
	人件費計 (B)	千円	5,308	5,488	5,488	5,488	5,488	5,488	
トータルコスト(A)+(B)		千円	12,692	13,419	13,868	12,488	12,488	12,488	
活動指標	ア	回	2	2	2	2	2	2	
対象指標	イ	件	91	98	100	92	92	92	
成果指標	ウ	件	37	29	38	30	30	30	
上位成果指標	エ	%	8.1	7.9	7.9	7.9	7.9	7.9	


事務事業名	不妊治療費支援事業
-------	-----------

## 2 評価の部 (CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

妥当性評価	① 対象・意図の妥当性 * 対象・意図は実態と合っているか？上位施策から見てどうか？  <input type="checkbox"/> 見直し余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 対象・意図ともに実態と合っている	⇒【理由】 女性の晩婚化、出産年齢の遅延化が進んでいるため施策と合っている。
	② 成果の向上余地 * 事業の成果実績、水準は、あるべき水準と比べて差異はないか？  <input type="checkbox"/> 成果の実績はあるべき水準に達していない <input checked="" type="checkbox"/> 成果の実績はあるべき水準とほぼ同じである	⇒【理由】 夫婦の10%から15%が不妊であると言われ、近隣市との比較からしてあるべき水準と思われる。
有効性評価	③ 廃止、休止、活動量削減の成果への影響 * この事業を休廃止したら市民の立場から見ると具体的に何が困るか？また活動量削減の場合は？  <input type="checkbox"/> 特に影響はない <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり(多くの市民が困る・一部の市民が困る)	⇒【理由】 不妊治療に取り組む夫婦にとって経済的・精神的負担が増す。
	④ 事業費や人件費(延べ従事人数)の削減余地 * 成果を低下させずにコスト削減ができないか？活動量との関係で現状のコストは適切か？  <input type="checkbox"/> 事業費や人件費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	⇒【理由】 県の制度との併用可能だが、利用者は増加傾向であり市の財政状況及び事業成果からして適切である。

## 3 評価 (CHECK) 結果を踏まえた総括と今後の方向性 (ACTION) \* 1次評価者の評価結果を2次評価者が再評価

(1) 全体総括 (他自治体の取組状況等も踏まえた評価結果の振り返り、反省点) <ul style="list-style-type: none"> <li>・治療により必ず妊娠するわけではなく、妊娠しても出産に至らない場合もある。</li> <li>・治療に望む夫婦にとっては心身ともに困難で、経済的負担は特に大きい。</li> </ul> こうした取組みが安心して生み育てられる環境として、市の子育て支援のプラットフォームとなると考える。																						
(2) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特段の改革を要しない)	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○	×																		
	低下		×	×																		
(3) 改革、改善を実施する上で解決すべき課題(壁)の解決へ向けての取り組み																						

事務事業名	子どもすこやか医療費助成事業					所属部	保健福祉部	所属課	児童課
施策名	1 4 安心して生み育てられる環境づくり					所属担当	児童家庭担当	課長名	高野 守
法令根拠	山梨県乳幼児医療費助成事業費補助金交付要綱					個別計画	笛吹市子ども子育て支援計画		
予算科目	会計	款	項	目	細目	細々目	事業期間	単年度繰返(開始年度 H23年度～)	
	1	3	2	1	170	1			
○事務事業の概要および主な事業費の内訳									
◇児童の健康増進と子育て家庭の経済的負担の軽減を図るため、乳幼児の保険診療に係る一部負担金を通院、入院ともに小学校就学前まで助成する。 ◇平成25年4月1日より助成対象年齢を中学校3年生15歳までに拡大実施。 ◇平成27年度の主な事業費(単位:千円) ・消耗品費 75 審査支払手数料 11,600 扶助費 267,000 他会計繰出金 11,711									

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

← 実施計画期間 →

27年度実績	28年度実施計画	29年度実施計画	30年度実施計画
◇申請者に対して「医療受給者証」を交付する。中学3年生まで医療費個人負担分を助成。	◇申請者に対して「医療受給者証」を交付する。中学3年生まで医療費個人負担分を助成。	◇申請者に対して「医療受給者証」を交付する。中学3年生まで医療費個人負担分を助成。	◇申請者に対して「医療受給者証」を交付する。中学3年生まで医療費個人負担分を助成。

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)

0歳から15歳到達後最初の年度末までの子ども

指標名(数字は記入しない) 単位

⑤ 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	
ア 申請者数	人
⑥ 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	
イ 0歳～15歳の子ども数	人
⑦ 成果指標 (事務事業の目的の達成度を表す指標)	
ウ 助成件数	件
⑧ 施策の成果指標 (施策の目的の達成度を表す指標)	
エ 医療費助成制度があることに満足していると感じている親の割合	%

③ 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)

・子どもの疾病を早期に発見し、早期治療につなげるとともに慢性化を予防する。

④ 結果 (意図した結果、さらに何に反映させるか)

子どもが心身ともに健康に育つ環境が整い、安心して子育てができる。

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度(実績・見込)	28年度(計画・目標)	29年度(計画・目標)	30年度(計画・目標)	補助事業名
投入量	事業費	国庫支出金	千円						乳幼児医療費補助金 乳幼児医療対策事業費補助金
		県支出金	千円	60,377	57,974	55,720	62,465	60,465	
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	232,366	231,335	234,666	251,136	249,136	
	事業費計(A)	千円	292,743	289,309	290,386	313,601	309,601	305,601	
人件費	正規職員延従事人数	人	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	
	人件費計(B)	千円	3,318	3,430	3,430	3,430	3,430	3,430	
トータルコスト(A)+(B)		千円	296,061	292,739	293,816	317,031	313,031	309,031	
	活動指標	ア 人	9,335	9,170	8,970	8,770	8,570	8,370	
	対象指標	イ 人	10,249	10,000	9,679	9,429	9,179	8,929	
	成果指標	ウ 件	144,468	141,206	144,157	143,200	143,200	143,200	
	上位成果指標	エ %	100	100	100	100	100	100	


事務事業名	子どもすこやか医療費助成事業
-------	----------------

## 2 評価の部 (CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

妥当性評価	① 対象・意図の妥当性 * 対象・意図は実態と合っているか？上位施策から見てどうか？  <input type="checkbox"/> 見直し余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 対象・意図ともに実態と合っている	⇒【理由】 0歳から中学校の卒業するまでの子どもを対象としていることで、子育て支援の一つとして充実している。
	② 成果の向上余地 * 事業の成果実績、水準は、あるべき水準と比べて差異はないか？  <input type="checkbox"/> 成果の実績はあるべき水準に達していない <input checked="" type="checkbox"/> 成果の実績はあるべき水準とほぼ同じである	⇒【理由】 保護者から医療費助成の対象年齢の引き上げの要望に応え、対象年齢の引き上げ、充実した子育て環境の整備につながっている。
有効性評価	③ 廃止、休止、活動量削減の成果への影響 * この事業を休廃止したら市民の立場から見ると具体的に何が困るか？また活動量削減の場合は？  <input type="checkbox"/> 特に影響はない <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり(多くの市民が困る・一部の市民が困る)	⇒【理由】 子育て環境が厳しくなり、少子化対策にならない。次代を担う児童の育成に必要な制度である。
	④ 事業費や人件費(延べ従事人数)の削減余地 * 成果を低下させずにコスト削減ができないか？活動量との関係で現状のコストは適切か？  <input type="checkbox"/> 事業費や人件費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	⇒【理由】 中学校卒業までの子育て家庭には、医療費の助成は必要である。
効率性評価		

## 3 評価 (CHECK) 結果を踏まえた総括と今後の方向性 (ACTION) \* 1次評価者の評価結果を2次評価者が再評価

(1) 全体総括 (他自治体の取組状況等も踏まえた評価結果の振り返り、反省点) 平成20年4月から医療機関での窓口無料化及び平成21年4月から市単独事業として通院の助成対象年齢を入院と同様の小学校就学前までに引き上げ、入院時の食事療養費も助成対象とした。さらなる助成対象年齢の拡充については、対象年齢の拡大実施を平成23年4月に小学校6年生まで、平成25年4月には中学校3年生まで行った。子どもの健康増進と、疾病の早期発見及び早期治療を促進するとともに子育て家庭の経済的負担の軽減を図るために、子どもの保険診療に係わる一部負担金の助成をして子どもの健やかな成長を支援した。 ●子育て支援のための政策的事業としての位置づけ、視点が欠けている。 ●子育て支援施策を政策的に体系化していく必要があり、その中核をなす事業である。子どもの増加、移住の促進のために効果的な事業の取組みを検討する必要がある。																						
(2) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可  <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特段の改革を要しない)	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○	×																		
	低下		×	×																		
(3) 改革、改善を実施する上で解決すべき課題(壁)の解決へ向けての取り組み  本事業にかかるコストは現状維持を基本とし、他の子育て支援策と合わせて横断的にPRしながら事業実施することで、笛吹市の子育て支援施策全体を可視化し、定住人口増加に結びつける。																						

事務事業名	病児・病後児保育事業						所属部	保健福祉部	所属課	児童課
施策名	1.4 安心して生み育てられる環境づくり						所属担当	児童家庭担当	課長名	高野 守
法令根拠	児童福祉法 子ども・子育て支援法						個別計画	笛吹市子ども子育て支援計画		
予算科目	会計	款	項	目	細目	細々目	事業期間	単年度繰返(開始年度 H24年度～)		
	1	3	2	1	160	1				
○事務事業の概要および主な事業費の内訳										
<p>◇保護者が就労している場合において、病気又は病気回復期にある子どもを保護者に代わって看護してくれる人及び施設の必要性が高まり保育需要に対応するために一時的に保育する。</p> <p>◇平成27年度の主な事業費(単位:千円) ・補助金 6,890</p>										

1 現状把握の部 (PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)



27年度実績	28年度実施計画	29年度実施計画	30年度実施計画
◇市特別保育事業補助金交付事業補助金として医療併設型の実施法人へ補助金を交付	◇市特別保育事業補助金交付事業補助金として医療併設型の実施法人へ補助金を交付	◇市特別保育事業補助金交付事業補助金として医療併設型の実施法人へ補助金を交付	◇市特別保育事業補助金交付事業補助金として医療併設型の実施法人へ補助金を交付

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)

0歳から小学校3年生まで

指標名(数字は記入しない) 単位

⑤ 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	
ア 申請者の数	人
⑥ 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	
イ 小学校3年生までの児童	人
⑦ 成果指標 (事務事業の目的の達成度を表す指標)	
ウ 利用者数 (延べ人数)	人
⑧ 施策の成果指標 (施策の目的の達成度を表す指標)	
エ 病児・病後児保育実施箇所	箇所

③ 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)

体調が急変しやすい幼児や集団保育が困難な病気回復期に至らない子どもが安心して利用できる施設とする。

④ 結果 (意図した結果、さらに何に反映させるか)

子どもの病気回復時の治療と子育て就労の両立

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度(実績・見込)	28年度(計画・目標)	29年度(計画・目標)	30年度(計画・目標)	補助事業名	
事業費	国庫支出金	千円			2,285	2,957	2,957	2,957	子ども・子育て支援交付金 山梨県地域子ども・子育て支援事業費補助金	
	県支出金	千円	4,546	4,568	2,285	2,957	2,957	2,957		
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円	2,274	2,299	2,320	2,987	2,987	2,987		
事業費計(A)	千円	6,820	6,867	6,890	8,901	8,901	8,901			
人件費	正規職員延従事人数	人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10		
	人件費計(B)	千円	664	686	686	686	686	686		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	7,484	7,553	7,576	9,587	9,587	9,587		
活動指標	ア	人	151	163	180	200	200	200		
対象指標	イ	人	6,060	5,921	5,836	5,743	5,601	5,544		
成果指標	ウ	人	397	394	390	450	450	450		
上位成果指標	エ	箇所	1	1	1	1	1	1		


事務事業名	病児・病後児保育事業
-------	------------

## 2 評価の部 (CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

妥当性評価	① 対象・意図の妥当性 * 対象・意図は実態と合っているか？上位施策から見てどうか？  <input type="checkbox"/> 見直し余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 対象・意図ともに実態と合っている	⇒【理由】 保護者の経済的負担の軽減と児童の健康支援の面から事業の妥当性は高い。
	② 成果の向上余地 * 事業の成果実績、水準は、あるべき水準と比べて差異はないか？  <input type="checkbox"/> 成果の実績はあるべき水準に達していない <input checked="" type="checkbox"/> 成果の実績はあるべき水準とほぼ同じである	⇒【理由】 利用者の需要に応えられている。
有効性評価	③ 廃止、休止、活動量削減の成果への影響 * この事業を休廃止したら市民の立場から見ると具体的に何が困るか？また活動量削減の場合は？  <input type="checkbox"/> 特に影響はない <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり(多くの市民が困る・一部の市民が困る)	⇒【理由】 保護者の経済的負担の軽減と就労支援ができなくなる。
	④ 事業費や人件費(延べ従事人数)の削減余地 * 成果を低下させずにコスト削減ができないか？活動量との関係で現状のコストは適切か？  <input type="checkbox"/> 事業費や人件費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	⇒【理由】 対象児童の受入れを行った民間の医療機関の実績により、国・県の基準に基づいて市の要綱に定める補助金を交付するため事業費は適切である。

## 3 評価 (CHECK) 結果を踏まえた総括と今後の方向性 (ACTION) \* 1次評価者の評価結果を2次評価者が再評価

(1) 全体総括 (他自治体の取組状況等も踏まえた評価結果の振り返り、反省点) 小学校3年生までの子どもが、急な発熱等病気になった場合に、会社を休むことができない、見てもらう家族がいない場合には、医療併設施設にて一時的に保育を行い安心して子育てできる環境づくりと保護者の就労支援に努めた。 ●子育て環境の整備、支援として需要の高まりを把握しながら受け入れ態勢の整える必要があるため、H28年度より受入可能数を増加して対応する予定。																						
(2) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特段の改革を要しない)	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			×	低下			×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上			○																		
	維持			×																		
	低下			×																		
(3) 改革、改善を実施する上で解決すべき課題(壁)の解決へ向けての取り組み ●他の子育て支援制度と連動した制度周知に取り組む。																						

事務事業名	地域子育て支援センター事業						所属部	保健福祉部	所属課	児童課
施策名	1 4 安心して生み育てられる環境づくり						所属担当	児童家庭担当	課長名	高野 守
法令根拠	児童福祉法 子ども・子育て支援法						個別計画	笛吹市子ども子育て支援計画		
予算科目	会計	款	項	目	細目	細々目	事業期間	単年度繰返(開始年度 H17年度～)		
	1	3	2	1	90	4				
○事務事業の概要および主な事業費の内訳										
<p>◇子育て支援に熱意のあるNPO法人等に「地域子育て支援センター」の運営を委託し、子育て中の親子を対象に育児相談を行うほか、子育てサークルの育成支援などを行い、安心して子育てできる環境づくりとして実施している。</p> <p>◇平成27年度の主な事業費(単位:千円)                  ・需用費 130 ・委託料 49,602 ・備品購入費 291                  ・負担金補助及び交付金 1,647</p>										

1 現状把握の部 (PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

← 実施計画期間 →

27年度実績	28年度実施計画	29年度実施計画	30年度実施計画
◇子育て中の親子を対象に支援センターにおいて育児支援を行う。市内7箇所開設。	◇子育て中の親子を対象に支援センターにおいて育児支援を行う。市内7箇所開設。	◇子育て中の親子を対象に支援センターにおいて育児支援を行う。市内7箇所開設。	◇子育て中の親子を対象に支援センターにおいて育児支援を行う。市内7箇所開設。

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)

↓  
 地域子育て支援センター  
 未就学児童とその親

指標名(数字は記入しない) 単位

⑤ 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	
ア 子育て支援センター数	箇所
⑥ 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	
イ 未就学児童数	人
⑦ 成果指標 (事務事業の目的の達成度を表す指標)	
ウ センター利用者数(延べ) 親子	人
⑧ 施策の成果指標 (施策の目的の達成度を表す指標)	
エ 子育て支援センター数	箇所

③ 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)

↓  
 ・育児に関する専門的知識を持っている職員を配置し、育児相談、各種催し物などを実施できる。  
 ・同年代の乳幼児との遊びを通じた交流ができる。

④ 結果 (意図した結果、さらに何に反映させるか)

↓  
 ・児童が健やかに育つ  
 ・安心して子どもを生み育てることができる

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度(実績・見込)	28年度(計画・目標)	29年度(計画・目標)	30年度(計画・目標)	補助事業名
投入量	事業費	国庫支出金	千円		11,917	17,223	17,560	17,560	子ども・子育て支援交付金 山梨県地域子ども・子育て支援事業費補助金
		県支出金	千円	16,565	11,917	17,223	17,560	17,560	
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	18,799	12,040	17,224	17,698	17,698	
	事業費計(A)	千円	35,364	35,874	51,670	52,818	52,818	52,818	
人件費	正規職員延従事人数	人	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	
	人件費計(B)	千円	3,318	3,430	3,430	3,430	3,430	3,430	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	38,682	39,304	55,100	56,248	56,248	56,248	
活動指標	ア	箇所	5	5	7	7	7	7	
対象指標	イ	人	4,169	4,044	3,999	3,961	3,887	3,832	
成果指標	ウ	人	34,579	38,354	40,000	40,000	40,000	40,000	
上位成果指標	エ	箇所	4	6	7	7	7	7	

事務事業名	地域子育て支援センター事業
-------	---------------

## 2 評価の部 (CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

妥当性評価	① 対象・意図の妥当性 * 対象・意図は実態と合っているか？上位施策から見てどうか？  <input type="checkbox"/> 見直し余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 対象・意図ともに実態と合っている	⇒【理由】 市の子育て支援策として子育て中の親子を対象としている。
	② 成果の向上余地 * 事業の成果実績、水準は、あるべき水準と比べて差異はないか？  <input type="checkbox"/> 成果の実績はあるべき水準に達していない <input checked="" type="checkbox"/> 成果の実績はあるべき水準とほぼ同じである	⇒【理由】 家庭に引きこもりがちで孤立した家庭の参加を促すことができればより一層成果は向上する。
有効性評価	③ 廃止、休止、活動量削減の成果への影響 * この事業を休廃止したら市民の立場から見ると具体的に何が困るか？また活動量削減の場合は？  <input type="checkbox"/> 特に影響はない <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり(多くの市民が困る・一部の市民が困る)	⇒【理由】 子育て親子の交流や相談指導がなくなることで、子育て家庭の孤立化や最悪の場合児童虐待に繋がるのが危惧される。
	④ 事業費や人件費(延べ従事人数)の削減余地 * 成果を低下させずにコスト削減ができないか？活動量との関係で現状のコストは適切か？  <input type="checkbox"/> 事業費や人件費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	⇒【理由】 子育て支援センターの事業運営はNPO法人や社会福祉法人に委託しており、市の基準により適切に算定されている。
効率性評価		

## 3 評価 (CHECK) 結果を踏まえた総括と今後の方向性 (ACTION) \* 1次評価者の評価結果を2次評価者が再評価

(1) 全体総括 (他自治体の取組状況等も踏まえた評価結果の振り返り、反省点) つどいの広場事業を地域子育て支援センター事業として統合し、ホームスタート事業も実施した。認定こども園山梨英和プレストンこども園内に市内7か所目の地域子育て支援センター「えいわ」開設。山梨英和大学の協力のもと、利用者の要望にこたえた質の高いサービスと効率的な運営ができた。 ●支援センター間の連携や情報交換の場を作り、子育て環境整備の一環として体系付けていく必要がある。																						
(2) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可  <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特段の改革を要しない)	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下			×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持			×																		
	低下			×																		
(3) 改革、改善を実施する上で解決すべき課題(壁)の解決へ向けての取り組み ●子ども子育て会議などとの連動した態勢づくりに取り組む。																						



事務事業名	ファミリーサポートセンター事業					所属部	保健福祉部	所属課	児童課
施策名	1.4 安心して生み育てられる環境づくり					所属担当	児童家庭担当	課長名	高野 守
法令根拠	児童福祉法 子ども・子育て支援法					個別計画	笛吹市子ども子育て支援計画		
予算科目	会計	款	項	目	細目	細々目	事業期間 単年度繰返(開始年度 H19年度～)		
	1	3	2	1	90	2			

○事務事業の概要および主な事業費の内訳

◇仕事と育児の両立を支援し安心して子育てできるように、育児の手助けをして欲しい方(依頼会員)と育児のお手伝いをいただける方(協力会員)が会員に登録し、互いに助け合いながら育児の援助活動を実施する。  
 事業運営はNPO法人に委託し実施している。  
 ◇平成27年度の主な事業費(単位:千円)  
 ・需用費 129 ・役務費 81 ・委託料 5,588  
 ・負担金補助及び交付金 2,160



1 現状把握の部 (PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)



27年度実績	28年度実施計画	29年度実施計画	30年度実施計画
◇保育サポーター養成講座 ◇交流会の開催 ◇事業説明・広報活動	◇保育サポーター養成講座 ◇交流会の開催 ◇事業説明・広報活動	◇保育サポーター養成講座 ◇交流会の開催 ◇事業説明・広報活動	◇保育サポーター養成講座 ◇交流会の開催 ◇事業説明・広報活動

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)

子育ての手助けを必要としている人

指標名(数字は記入しない) 単位

⑤ 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	
ア 協力会員数	人
⑥ 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	
イ 依頼会員数	人
⑦ 成果指標 (事務事業の目的の達成度を表す指標)	
ウ 援助活動件数	件
⑧ 施策の成果指標 (施策の目的の達成度を表す指標)	
エ 支援を必要とする方と支援したい方双方が満足する	%

③ 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)

一時的な子育ての困難状態が解消される。

④ 結果 (意図した結果、さらに何に反映させるか)

子育てしやすい環境を整える。

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度(実績・見込)	28年度(計画・目標)	29年度(計画・目標)	30年度(計画・目標)	補助事業名
投入量	事業費	国庫支出金	千円		1,466	1,466	1,466	1,466	子ども・子育て支援交付金 山梨県地域子ども・子育て支援事業費補助金
		県支出金	千円	2,200	1,466	1,466	1,466	1,466	
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	3,869	4,079	5,026	5,106	5,106	
	事業費計(A)	千円	6,069	7,011	7,958	8,038	8,038	8,038	
人件費	正規職員延従事人数	人	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	
	人件費計(B)	千円	995	1,029	1,029	1,029	1,029	1,029	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	7,064	8,040	8,987	9,067	9,067	9,067	
	活動指標	ア 人	224	235	253	270	270	270	
	対象指標	イ 人	431	505	577	600	600	600	
	成果指標	ウ 件	1,311	1,814	2,000	2,100	2,100	2,100	
	上位成果指標	エ %	100	100	100	100	100	100	


事務事業名	ファミリーサポートセンター事業
-------	-----------------

## 2 評価の部 (CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

妥当性評価	① 対象・意図の妥当性 * 対象・意図は実態と合っているか？上位施策から見てどうか？  <input type="checkbox"/> 見直し余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 対象・意図ともに実態と合っている	⇒【理由】 育児の手助けをして欲しい方(依頼会員)と手助けをしていただける方(協力会員)が対象であり実態とあっている。
	② 成果の向上余地 * 事業の成果実績、水準は、あるべき水準と比べて差異はないか？  <input type="checkbox"/> 成果の実績はあるべき水準に達していない <input checked="" type="checkbox"/> 成果の実績はあるべき水準とほぼ同じである	⇒【理由】 現在、需要(依頼会員)と供給(協力会員)バランスは取れているが、更に事業PRを行ない利用促進を図りたい。
有効性評価	③ 廃止、休止、活動量削減の成果への影響 * この事業を休廃止したら市民の立場から見ると具体的に何が困るか？また活動量削減の場合は？  <input type="checkbox"/> 特に影響はない <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり(多くの市民が困る・一部の市民が困る)	⇒【理由】 子育てに対するニーズが多様化するなかで、サービスの選択肢が減り、福祉の後退となる。 身近で救急時に、子どもを預ける場所がなくなり、子育ての負担感が高まる。
	④ 事業費や人件費(延べ従事人数)の削減余地 * 成果を低下させずにコスト削減ができないか？活動量との関係で現状のコストは適切か？  <input type="checkbox"/> 事業費や人件費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	⇒【理由】 NPOへの委託事業であり、委託費は市の基準により適切に算定されている。
効率性評価		

## 3 評価 (CHECK) 結果を踏まえた総括と今後の方向性 (ACTION) \* 1次評価者の評価結果を2次評価者が再評価

(1) 全体総括 (他自治体の取組状況等も踏まえた評価結果の振り返り、反省点) ファミリーサポートセンター事業の制度を知らない市民へ周知を薦め、事業内容を広く子育て家庭にお知らせする。 登録会員数は年々増えているが、実際の活動や利用が未経験の会員に呼びかけ、センター事業の活性化を図る。  ●支援センターなど関係機関との連携や情報交換の場を作り、子育て環境整備の一環として体系付けていく必要がある。																						
(2) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可  <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特段の改革を要しない)	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持			×																		
	低下		×	×																		
(3) 改革、改善を実施する上で解決すべき課題(壁)の解決へ向けての取り組み ●子ども子育て会議などとの連動した態勢づくりに取り組む。																						

事務事業名	施設型等給付事業						所属部	保健福祉部	所属課	保育課
施策名	1	4	安心して生み育てられる環境づくり				所属担当	総務担当	課長名	西海 好治
法令根拠	児童福祉法・子ども子育て支援法						個別計画			
予算科目	会計	款	項	目	細目	細々目	事業期間	単年度繰返(開始年度 H27年度～)		
	1	3	2	4	200	1				
○事務事業の概要および主な事業費の内訳										
<p>◇保護者の就労や疾病等により保育に欠ける状態にある児童の保育を私立保育園などに委託する。委託した保育施設が安定した運営を図り、継続して質の高い保育が実施できるように財政支援を行う。</p> <p>◇平成27年度の主な事業費(単位:千円) 扶助費 1,062,773</p>										

1 現状把握の部 (PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)



27年度実績	28年度実施計画	29年度実施計画	30年度実施計画
保育実績による施設型給付費の算定、支払い	保育実績による施設型給付費の算定、支払い	保育実績による施設型給付費の算定、支払い	保育実績による施設型給付費の算定、支払い

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)

↓  
私立保育所、認定こども園

指標名(数字は記入しない) 単位

⑤ 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	
ア 市内私立保育園等の数	園
⑥ 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	
イ 保育施設入所希望児童数	人
⑦ 成果指標 (事務事業の目的の達成度を表す指標)	
ウ 私立保育園等入所児童数	人
⑧ 施策の成果指標 (施策の目的の達成度を表す指標)	
エ 保護者の満足度	%

③ 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)

↓  
安定した運営を図る。

④ 結果 (意図した結果、さらに何に反映させるか)

継続して質の高い保育を実施することができる。

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度(実績・見込)	28年度(計画・目標)	29年度(計画・目標)	30年度(計画・目標)	補助事業名	
投入量	事業費	国庫支出金	千円			276,724	315,062	315,062	315,062	・子どものための教育・保育給付費国庫負担金 ・山梨県子どものための教育・保育給付費負担金
		県支出金	千円			147,582	172,171	172,171	172,171	
		地方債	千円							
		その他	千円			241,575	175,213	175,213	175,213	
		一般財源	千円			396,892	296,074	296,074	296,074	
	事業費計(A)	千円	0	0	1,062,773	958,520	958,520	958,520		
人件費	正規職員延従事人数	人			0.70	0.70	0.70	0.70		
	人件費計(B)	千円	0	0	4,802	4,802	4,802	4,802		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	1,067,575	963,322	963,322	963,322		
活動指標	ア	園			12	13	13	13		
対象指標	イ	人			2,281	2,309	2,331	2,353		
成果指標	ウ	人			1,072	1,085	1,095	1,105		
上位成果指標	エ	%			70	70	70	70		

事務事業名	施設型等給付事業
-------	----------

## 2 評価の部 (CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

妥当性評価	① 対象・意図の妥当性 * 対象・意図は実態と合っているか？上位施策から見てどうか？  <input type="checkbox"/> 見直し余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 対象・意図ともに実態と合っている	⇒【理由】 市から委託を受けて保育を行う施設として妥当である。
	② 成果の向上余地 * 事業の成果実績、水準は、あるべき水準と比べて差異はないか？  <input type="checkbox"/> 成果の実績はあるべき水準に達していない <input checked="" type="checkbox"/> 成果の実績はあるべき水準とほぼ同じである	⇒【理由】 安定して、質の高い保育を実施している。
有効性評価	③ 廃止、休止、活動量削減の成果への影響 * この事業を休廃止したら市民の立場から見ると具体的に何が困るか？また活動量削減の場合は？  <input type="checkbox"/> 特に影響はない <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり(多くの市民が困る・一部の市民が困る)	⇒【理由】 多くの待機児童が発生する。
	④ 事業費や人件費(延べ従事人数)の削減余地 * 成果を低下させずにコスト削減ができないか？活動量との関係で現状のコストは適切か？  <input type="checkbox"/> 事業費や人件費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	⇒【理由】 人件費の削減余地はない。

## 3 評価 (CHECK) 結果を踏まえた総括と今後の方向性 (ACTION) \* 1次評価者の評価結果を2次評価者が再評価

(1) 全体総括 (他自治体の取組状況等も踏まえた評価結果の振り返り、反省点) 平成27年度の子ども・子育て支援新制度の施行により、従前の運営補助費から施設型給付費へと制度変更が行われた。保育する児童の人数、年齢構成、配置する保育士の人数、保育士の賃金、通常保育と別に行う子育て支援事業など、実施する保育の内容により給付費の額が違ってくる。各園の特色を活かした保育の展開を後押しすることにより安定して質の高い保育が提供できるものである。																						
(2) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特段の改革を要しない)	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○	×																		
	低下		×	×																		
(3) 改革、改善を実施する上で解決すべき課題(壁)の解決へ向けての取り組み 国の新制度に基づく給付事業のため特段の改善を要しない。 (給付基準の確定により給付費の一部が補助金対応となったため、H28より事業費が減額)																						

事務事業名	認知症高齢者対策						所属部	保健福祉部	所属課	高齢福祉課
施策名	1	5	高齢者がいつまでも元気で暮らせる環境づくり				所属担当	高齢者支援担当	課長名	成島 春人
法令根拠	介護保険法						個別計画			
予算科目	会計	款	項	目	細目	細々目	事業期間	単年度繰返(開始年度 H25年度～)		
	1	3	1	3	20	6				
○事務事業の概要および主な事業費の内訳										
認知症についての正しい理解をもち、認知症になっても住み慣れた地域で生活を継続するため、医療機関や介護サービス及び地域の支援機関の連携を強化し、地域における支援体制の構築を図る。 認知症高齢者等の徘徊及び虐待により保護された場合の緊急一時保護先を確保する。										

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)



27年度実績	28年度実施計画	29年度実施計画	30年度実施計画
認知症事業担当者打合せ会を定期的に実施 一時的に保護が必要な徘徊高齢者の対応 高齢者見守り会議の開催	認知症の人やその家族を支援し、認知症になっても住み慣れた地域で生活を継続できるように、地域における支援体制の構築を図る。	認知症の人やその家族を支援し、認知症になっても住み慣れた地域で生活を継続できるように、地域における支援体制の構築を図る。	認知症の人やその家族を支援し、認知症になっても住み慣れた地域で生活を継続できるように、地域における支援体制の構築を図る。

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)

65歳以上の高齢者  
認知症高齢者

指標名(数字は記入しない) 単位

⑤ 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	
ア 認知症に関する会議等の開催	回
⑥ 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	
イ 認知症の人	人
⑦ 成果指標 (事務事業の目的の達成度を表す指標)	
ウ 認知症の人	人
⑧ 施策の成果指標 (施策の目的の達成度を表す指標)	
エ 地域における支援体制の構築	%

③ 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)

認知症を理解し、認知症の人やその家族を支援し、認知症になっても住み慣れた地域で生活を継続できるように支援する。

④ 結果 (意図した結果、さらに何に反映させるか)

認知症になっても住み慣れた地域で安心して生活を送ることができる。

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度(実績・見込)	28年度(計画・目標)	29年度(計画・目標)	30年度(計画・目標)	補助事業名
投入量	事業費	国庫支出金	千円						
		県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	180	221	0	570	570	570
	事業費計 (A)	千円	180	221	0	570	570	570	
人件費	正規職員延従事人数	人	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	
	人件費計 (B)	千円	1,327	1,372	1,372	1,372	1,372	1,372	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,507	1,593	1,372	1,942	1,942	1,942	
活動指標	ア	回	12	12	12	12	12	12	
対象指標	イ	人	1,969	1,993	2,170	2,190	2,220	2,250	
成果指標	ウ	人	1,969	1,993	2,170	2,190	2,220	2,250	
上位成果指標	エ	%	100	100	100	100	100	100	


事務事業名	認知症高齢者対策
-------	----------

## 2 評価の部 (CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

妥当性評価	① 対象・意図の妥当性 * 対象・意図は実態と合っているか？上位施策から見てどうか？  <input type="checkbox"/> 見直し余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 対象・意図ともに実態と合っている	⇒【理由】 高齢化が進み認知症に対する理解が深まることにより、高齢者が安心して暮らせる。
	② 成果の向上余地 * 事業の成果実績、水準は、あるべき水準と比べて差異はないか？  <input type="checkbox"/> 成果の実績はあるべき水準に達していない <input checked="" type="checkbox"/> 成果の実績はあるべき水準とほぼ同じである	⇒【理由】 高齢化が進み認知症の高齢者の増加が予想されるため、見守りネットワークなど地域での支援体制を構築している。
有効性評価	③ 廃止、休止、活動量削減の成果への影響 * この事業を休廃止したら市民の立場から見ると具体的に何が困るか？また活動量削減の場合は？  <input type="checkbox"/> 特に影響はない <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり(多くの市民が困る・一部の市民が困る)	⇒【理由】 高齢化が進み認知症高齢者の増加が予想されるため、地域での支援体制を構築していく。
	④ 事業費や人件費(延べ従事人数)の削減余地 * 成果を低下させずにコスト削減ができないか？活動量との関係で現状のコストは適切か？  <input type="checkbox"/> 事業費や人件費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	⇒【理由】 事業費は、緊急時に対応できる最小限であり、削減することは難しい。

## 3 評価 (CHECK) 結果を踏まえた総括と今後の方向性 (ACTION) \* 1次評価者の評価結果を2次評価者が再評価

(1) 全体総括 (他自治体の取組状況等も踏まえた評価結果の振り返り、反省点) . 認知症高齢者を抱える家族にとっては、地域住民を含めた周囲の理解や見守り体制を整えることが、大変重要であることから、家族介護教室の充実、地域における見守りネットワークの推進を図る必要がある。 ● 初期集中支援チームの設置とも連携した支援体制が求められる。 ● 相談窓口の見える化、見守りネットワークの構築など市民と向き合った態勢づくりが必要である。																						
(2) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特段の改革を要しない)	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持			×																		
	低下		×	×																		
(3) 改革、改善を実施する上で解決すべき課題(壁)の解決へ向けての取り組み 関係者の人間関係づくり (顔の見える関係づくり) を積極的に行っていく。																						

事務事業名	通所型介護予防						所属部	保健福祉部	所属課	高齢福祉課
施策名	1.5 高齢者がいつまでも元気で暮らせる環境づくり						所属担当	高齢者支援担当	課長名	成島 春人
法令根拠	介護保険法						個別計画			
予算科目	会計	款	項	目	細目	細々目	事業期間	単年度繰返(開始年度 H18年度～)		
	13	4	1	4	10	2				
○事務事業の概要および主な事業費の内訳										
基本チェックリストにより把握した生活機能の低下が見られる 予防対象者に、要介護状態となることを予防することを通じて 一人ひとりの生きがいや自己実現のための取り組みを支援し、 活動的で生きがいのある生活をおくることができるようにする。 運動機能向上事業(つるかめ塾) 複合型事業										
報償費 1,401千円 需用費 80千円 委託料 6,073千円 備品購入費 49千円										

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)



27年度実績	28年度実施計画	29年度実施計画	30年度実施計画
介護保険制度改正により介護予 防・日常生活支援総合事業への移 行に向けてモデル的に事業展開し た。 運動機能向上事業(つるかめ塾) 複合型事業	介護保険制度改正によ り、介護予防・日常生活 支援総合事業へ移行して いく。 事業内容を見直し多様な サービスの実施に向けて 取り組む。	介護保険制度改正によ り、介護予防・日常生活 支援総合事業開始する。	介護保険制度改正によ り、介護予防・日常生活 支援総合事業を継続す る。

② 対象(誰、何を対象にしているのか)

基本チェックリストにより把握した生活機能の低下が  
見られる予防対象者とする。

指標名(数字は記入しない) 単位

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
ア 事業参加延べ人数	人
⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
イ 予防事業の対象者	人
⑦ 成果指標(事務事業の目的の達成度を表す指標)	
ウ 事業参加者で事業終了後、介護認定を受け なかった人	人
⑧ 施策の成果指標(施策の目的の達成度を表す指標)	
エ 年度末介護給付費の対前年比	%

③ 意図(対象をどのような状態にしたいのか)

低下している生活機能に応じた予防事業を紹介し、要  
介護状態になることを予防する。

④ 結果(意図した結果、さらに何に反映させるか)

介護保険認定者の減少、介護保険給付費の抑制につな  
がる。

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	25年度 実績	26年度 実績	27年度 (実績・見込)	28年度 (計画・目標)	29年度 (計画・目標)	30年度 (計画・目標)	補助事業名	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	2,336	2,563	1,901	2,638	2,638	2,638	地域支援事業
		県支出金	千円	1,167	1,281	950	1,319	1,319	1,319	
		地方債	千円		0					
		その他	千円	3,783	4,151	3,079	4,273	4,273	4,273	
		一般財源	千円	2,055	2,256	1,673	2,321	2,321	2,321	
	事業費計(A)	千円	9,341	10,251	7,603	10,551	10,551	10,551		
人件費	正規職員延従事人数	人	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50		
	人件費計(B)	千円	9,953	10,290	10,290	10,290	10,290	10,290		
トータルコスト(A)+(B)		千円	19,294	20,541	17,893	20,841	20,841	20,841		
	活動指標	ア 人	2,243	2,208	1,800	2,000	2,050	2,100		
	対象指標	イ 人	3,371	3,930	3,964	4,000	4,050	4,100		
	成果指標	ウ 人	169	205	216	230	240	250		
	上位成果指標	エ %	100	105	106	108	110	112		

事務事業名	通所型介護予防
-------	---------


**2 評価の部 (CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

妥当性評価	① 対象・意図の妥当性 * 対象・意図は実態と合っているか？上位施策から見てどうか？  <input type="checkbox"/> 見直し余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 対象・意図ともに実態と合っている	⇒【理由】 介護保険制度に基づいた事業である。
	② 成果の向上余地 * 事業の成果実績、水準は、あるべき水準と比べて差異はないか？  <input checked="" type="checkbox"/> 成果の実績はあるべき水準に達していない <input type="checkbox"/> 成果の実績はあるべき水準とほぼ同じである	⇒【理由】 介護保険制度の改正により事業内容の見直しをしていくなかで高齢者の実態把握が必要である。
有効性評価	③ 廃止、休止、活動量削減の成果への影響 * この事業を休止したら市民の立場から見ると具体的に何が困るか？また活動量削減の場合は？  <input type="checkbox"/> 特に影響はない <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり(多くの市民が困る・一部の市民が困る)	⇒【理由】 事業が廃止されると予防事業の対象となった人が事業を利用できず困る。
	④ 事業費や人件費(延べ従事人数)の削減余地 * 成果を低下させずにコスト削減ができないか？活動量との関係で現状のコストは適切か？  <input type="checkbox"/> 事業費や人件費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	⇒【理由】 運動機能向上に特化した事業所に委託し、職員(保健師)のサポートとして看護師による健康チェックなどを行い、相談業務や事業推進へつなげている。

**3 評価 (CHECK) 結果を踏まえた総括と今後の方向性 (ACTION) \* 1次評価者の評価結果を2次評価者が再評価**

<p>(1) 全体総括 (他自治体の取組状況等も踏まえた評価結果の振り返り、反省点)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>参加者の評価をみると、生活機能における立つ座るの維持向上が認められたり、体の健康感が改善したりと効果があったと言える。しかし、参加者が偏り固定される傾向にあるため、新規参加者を拡大していくことで効率よく事業の実施していくことができる。</li> <li>●全体的な評価が分かりにくいいため、事業評価を公表し、取組みの見える化を積極的に行うことが必要と考える。</li> </ul>																						
<p>(2) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可</p> <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特段の改革を要しない)	<p>(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持			×																		
	低下		×	×																		
<p>(3) 改革、改善を実施する上で解決すべき課題(壁)の解決へ向けての取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●事業の全体評価、公開に取り組む。</li> </ul>																						



事務事業名	長寿敬老事業						所属部	保健福祉部	所属課	高齢福祉課
施策名	1.5 高齢者がいつまでも元気で暮らせる環境づくり						所属担当	高齢福祉担当	課長名	成島 春人
法令根拠	老人福祉法						個別計画			
予算科目	会計	款	項	目	細目	細々目	事業期間	単年度繰返(開始年度 H16年度～)		
	1	3	1	3	20	3				
○事務事業の概要および主な事業費の内訳										
【長寿祝金支給事業】多年にわたり、地域社会の発展に尽くしてきた満100歳の長寿者を敬愛し、その労をねぎらうため、祝金、顕彰楯を贈呈する。										
【敬老祝金支給事業】高齢者に敬老祝金を支給し、その長寿を祝福するとともに敬老思想を高め、併せて高齢者福祉の増進を図る。										
【行政区敬老事業助成事業】市民の敬老思想を高揚し、高齢者福祉の増進を図るため、高齢者の長寿を祝い、各行政区が実施する敬老事業に対し、助成を行う。										
◇平成27年度の主な事業費(単位:千円) ・報償費 369 ・需用費 868 ・負担金、補助及び交付金 33,900 ・扶助費 8,734										

1 現状把握の部 (PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)



27年度実績	28年度実施計画	29年度実施計画	30年度実施計画
<p>【長寿・敬老】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市長又は職員、民生委員が訪問等で贈呈</li> <li>【行政区敬老】</li> <li>・行政区の申請に基づき内容を審査し、助成金を支給</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市長又は職員、民生委員が訪問等で贈呈</li> <li>・行政区の申請に基づき内容を審査し、助成金を支給</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市長又は職員、民生委員が訪問等で贈呈</li> <li>・行政区の申請に基づき内容を審査し、助成金を支給</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市長又は職員、民生委員が訪問等で贈呈</li> <li>・行政区の申請に基づき内容を審査し、助成金を支給</li> </ul>

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)

【長寿祝金】・本市に10年以上住所を有する満100歳の高齢者(100歳の誕生日又は、住所要件を満たした日の翌日に支給)  
【敬老祝金】・8/1現在住民基本台帳に記載されている者で、9/15において満77歳・満88歳・満100歳以上の高齢者

指標名(数字は記入しない) 単位

⑤ 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	
ア 敬老祝金支給対象者	人
⑥ 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	
イ 75歳以上高齢者数	人
⑦ 成果指標 (事務事業の目的の達成度を表す指標)	
ウ	
⑧ 施策の成果指標 (施策の目的の達成度を表す指標)	
エ	

③ 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)

敬老事業を実施することにより、高齢者同士や高齢者と子どもとの交流を図り、地域に高齢者の知恵を伝えるとともに、敬老思想を高める。

④ 結果 (意図した結果、さらに何に反映させるか)

敬老事業に、高齢者及び地域の住民が参加することにより、触れ合いの場が広がり、生きがいに繋がる。

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度(実績・見込)	28年度(計画・目標)	29年度(計画・目標)	30年度(計画・目標)	補助事業名
投入量	事業費	国庫支出金	千円						
		県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	41,804	43,091	43,871	41,439	42,000	42,550
	事業費計(A)	千円	41,804	43,091	43,871	41,439	42,000	42,550	
人件費	正規職員延従事人数	人	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	
	人件費計(B)	千円	3,318	3,430	3,430	3,430	3,430	3,430	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	45,122	46,521	47,301	44,869	45,430	45,980	
	活動指標	ア 人	1,103	1,089	1,116	375	390	405	
	対象指標	イ 人	9,162	9,226	9,346	9,486	9,646	9,826	
	成果指標	ウ							
	上位成果指標	エ							


事務事業名	長寿敬老事業
-------	--------

## 2 評価の部 (CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

妥当性評価	① 対象・意図の妥当性 * 対象・意図は実態と合っているか？上位施策から見てどうか？  <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり <input type="checkbox"/> 対象・意図ともに実態と合っている	⇒【理由】 平均寿命が大幅に伸び長寿敬老事業の目的である、長寿の祝福、敬老思想の高揚、老人福祉の増進などの目的が概ね達成されている状況にあるため。
	② 成果の向上余地 * 事業の成果実績、水準は、あるべき水準と比べて差異はないか？  <input type="checkbox"/> 成果の実績はあるべき水準に達していない <input checked="" type="checkbox"/> 成果の実績はあるべき水準とほぼ同じである	⇒【理由】 長寿であることをお祝いし、高齢者を敬う思想を育てることからも適切である。
有効性評価	③ 廃止、休止、活動量削減の成果への影響 * この事業を休廃止したら市民の立場から見ると具体的に何が困るか？また活動量削減の場合は？  <input type="checkbox"/> 特に影響はない <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり(多くの市民が困る・一部の市民が困る)	⇒【理由】 行政区敬老事業については、地域の高齢者が一同に集う楽しみや、仲間作りの場が失われる。
	④ 事業費や人件費(延べ従事人数)の削減余地 * 成果を低下させずにコスト削減ができないか？活動量との関係で現状のコストは適切か？  <input checked="" type="checkbox"/> 事業費や人件費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 適切である	⇒【理由】 77歳、100歳以上については支給を廃止し、満100歳については、長寿祝と敬老祝を統合させる。
効率性評価		

## 3 評価 (CHECK) 結果を踏まえた総括と今後の方向性 (ACTION) \* 1次評価者の評価結果を2次評価者が再評価

(1) 全体総括 (他自治体の取組状況等も踏まえた評価結果の振り返り、反省点) ・行政区により、敬老事業のやり方が様々である。助成金を有効的に使い世代間における交流が定着できるよう、地域に根ざした事業を進めていく。 ●地域の力を活かした取組みとなるよう手法の見直しが必要 行政区への補助目的に沿って高齢者への配分ではないこと、地域の独自性、主体性に支援する取組みであることを明確にし、事業を基本から設計しなおす必要がある。																						
(2) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特段の改革を要しない)	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下			×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持			×																		
	低下			×																		
(3) 改革、改善を実施する上で解決すべき課題(壁)の解決へ向けての取り組み ●事業見直しのためのワーキング、事業見直しのロードマップづくりを行う。																						

事務事業名	地域介護予防活動支援						所属部	保健福祉部	所属課	高齢福祉課
施策名	1	5	高齢者がいつまでも元気で暮らせる環境づくり				所属担当	高齢者支援担当	課長名	成島 春人
法令根拠	介護保険法						個別計画			
予算科目	会計	款	項	目	細目	細々目	事業期間	単年度繰返(開始年度 H18年度～)		
	13	4	1	3	10	2				
○事務事業の概要および主な事業費の内訳										
介護保険制度に定められた地域支援事業の中の介護予防事業として、一般高齢者を対象に介護予防の教室を実施する。高齢者が自ら参加し多様なメニューの介護予防を行なう。  需用費 67千円 委託料 31,993千円										

1 現状把握の部 (PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標			
① 手段(主な活動)		← 実施計画期間 →	
27年度実績	28年度実施計画	29年度実施計画	30年度実施計画
やってみるじゃん 中央開催(一宮・春日居地区の一部) 地区開催 あつまれ楽笑塾(一宮・春日居) 介護予防・日常生活支援総合事業への移行のためモデル事業を実施	やってみるじゃん 地区開催 あつまれ楽笑塾 9教室×20回 多様なメニューで実施 介護支援ボランティア養成講座の実施	やってみるじゃん 地区開催 あつまれ楽笑塾 9教室×20回 多様なメニューで実施 介護支援ボランティア養成講座の実施	やってみるじゃん 地区開催 あつまれ楽笑塾 9教室×20回 多様なメニューで実施 介護支援ボランティア養成講座の実施
② 対象(誰、何を対象にしているのか)		指標名(数字は記入しない) 単位	
65歳以上の高齢者等		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
		ア 事業参加実人数 人	
③ 意図(対象をどのような状態にしたいのか)		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
介護予防に対する意識を高め、要介護状態にならないようにする。		イ 65歳以上の高齢者 人	
④ 結果(意図した結果、さらに何に反映させるか)		⑦ 成果指標(事務事業の目的の達成度を表す指標)	
要介護状態にならず、いつまでも自立し自分らしい生活ができる元気高齢者を増やす。		ウ 事業参加率(参加実人数/高齢者数) %	
		⑧ 施策の成果指標(施策の目的の達成度を表す指標)	
		エ 介護認定を受けていない65歳以上の高齢者 人	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度(実績・見込)	28年度(計画・目標)	29年度(計画・目標)	30年度(計画・目標)	補助事業名	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	8,647	8,709	8,029	7,295	7,295	7,295	地域支援事業
		県支出金	千円	4,324	4,354	4,015	3,647	3,647	3,647	
		地方債	千円							
		その他	千円	14,009	14,108	13,008	11,817	11,817	11,817	
		一般財源	千円	7,610	7,664	7,066	6,422	6,422	6,422	
	事業費計(A)	千円	34,589	34,835	32,118	29,181	29,181	29,181		
人件費	正規職員延従事人数	人	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15		
	人件費計(B)	千円	995	1,029	1,029	1,029	1,029	1,029		
トータルコスト(A)+(B)		千円	35,584	35,864	33,147	30,210	30,210	30,210		
	活動指標	ア 人	15,331	15,454	16,100	16,600	16,815	17,025		
	対象指標	イ 人	18,112	18,606	19,168	19,771	20,018	20,268		
	成果指標	ウ %	85	83	84	84	84	84		
	上位成果指標	エ 人	15,179	15,570	16,104	16,654	16,836	16,988		

事務事業名	地域介護予防活動支援
-------	------------

## 2 評価の部 (CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

妥当性評価	① 対象・意図の妥当性 * 対象・意図は実態と合っているか？上位施策から見てどうか？  <input type="checkbox"/> 見直し余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 対象・意図ともに実態と合っている	⇒【理由】 65歳以上の高齢者を対象としている。高齢者がいつまでも元気に暮らせるための介護予防事業である。
	② 成果の向上余地 * 事業の成果実績、水準は、あるべき水準と比べて差異はないか？  <input checked="" type="checkbox"/> 成果の実績はあるべき水準に達していない <input type="checkbox"/> 成果の実績はあるべき水準とほぼ同じである	⇒【理由】 事業参加者の拡大と全行政区での実施と地域での自主開催が課題である。
有効性評価	③ 廃止、休止、活動量削減の成果への影響 * この事業を休廃止したら市民の立場から見ると具体的に何が困るか？また活動量削減の場合は？  <input type="checkbox"/> 特に影響はない <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり(多くの市民が困る・一部の市民が困る)	⇒【理由】 高齢者が定期的に集まれる事業がなくなる。参加者は介護予防のためにと意識的に参加している。
	④ 事業費や人件費(延べ従事人数)の削減余地 * 成果を低下させずにコスト削減ができないか？活動量との関係で現状のコストは適切か？  <input type="checkbox"/> 事業費や人件費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	⇒【理由】 事業は、民間事業所・社会福祉協議会に委託し、多様なメニューでの介護予防を行い、職員の事務量を削減し相談業務等へ取り組んでいる。

## 3 評価 (CHECK) 結果を踏まえた総括と今後の方向性 (ACTION) \* 1次評価者の評価結果を2次評価者が再評価

(1) 全体総括 (他自治体の取組状況等も踏まえた評価結果の振り返り、反省点) ・参加者数、回数とも増加している。地域で自主運営ができるよう協力者の指導を行い、充実した取り組みが進められている。 ●しっかりと成果を導き出すことが求められる事業である。計画性と実施評価を行う態勢を作り、市民にも分かりやすい公表の仕方を行う必要がある。 ●事業の流れが分かりにくいいため、見えるかの取組みは必要不可欠である。																						
(2) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特段の改革を要しない)	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下			×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持			×																		
	低下			×																		
(3) 改革、改善を実施する上で解決すべき課題(壁)の解決へ向けての取り組み ●事業全体への評価を行い、計画性を持った取り組みとしていく必要がある。そのための組織作りを実施者、参加者と共に行う。長期的な取組みが必要となることから、次期のいきいきプランに取組みを明確に示す。 ●実行組織(運営委員会など)の体制づくりを行い、市民の主体的取組み促進を行う。																						

事務事業名	ふれあいペンダント事業						所属部	保健福祉部	所属課	高齢福祉課
施策名	1.5 高齢者がいつまでも元気で暮らせる環境づくり						所属担当	高齢者支援担当	課長名	成島 春人
法令根拠	老人福祉法						個別計画	笛吹市ふれあいペンダント(緊急通報システム)事業実施要綱		
予算科目	会計	款	項	目	細目	細々目	事業期間	単年度繰返(開始年度 H18年度～)		
	1	3	1	3	40	1				
○事務事業の概要および主な事業費の内訳							<p>1「急病」や「けが」などの緊急時に非常ボタンを押すことにより、支援センターへ通報が届きます。支援センターでは利用者の状況に応じて、救急車の出動要請・協力員への要請・家族への連絡を行います。2.通報と同時に非常ボタンを押すことにより、支援センターへつながり相談ができます。3.3ヶ月に一度、支援センターから利用者へ安否確認の電話(お元気コール)をします。</p>			
<p>・在宅で65歳以上の虚弱な独居・高齢者世帯等が、急病や災害等による緊急時に、電話機又はペンダントのボタンを押すことにより、委託先(コールセンター)へ通報が届き、通報者の状況を確認したうえで、消防署へ連絡がいくシステムである。</p> <p>・平成27年度の主な事業費(単位:千円) 委託料 4,323 役務費 31 備品購入費 415</p>										

1 現状把握の部 (PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)



27年度実績	28年度実施計画	29年度実施計画	30年度実施計画
対象者からの申請に基づき調査を実施し必要性を判断のうえ、ふれあいペンダント(緊急通報システム)を設置。	委託先と連携を密にし、緊急時において迅速な対応を図る。また、機種の変更に伴い随時、機種の変更を行う。通報内容の検証を行い、よりよい事業展開を図る。	委託先と連携を密にし、緊急時において迅速な対応を図る。また、機種の変更に伴い随時、機種の変更を行う。通報内容の検証を行い、よりよい事業展開を図る。居室内緊急通報パッシブセンサー取り付けにより一層の見守りを強化する。	委託先と連携を密にし、緊急時において迅速な対応を図る。また、機種の変更に伴い随時、機種の変更を行う。通報内容の検証を行い、よりよい事業展開を図る。居室内緊急通報パッシブセンサー取り付けにより一層の見守りを強化する。

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)

在宅で65歳以上の一人暮らし虚弱高齢者、又は虚弱高齢者世帯で、緊急通報システムの必要性がある者。

③ 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)

在宅の虚弱一人暮らし高齢者等の日常生活上の安全の確保と不安を解消する。緊急通報システムの活用により、事故、病気等に早急に対応し重症化を防ぐ。

④ 結果 (意図した結果、さらに何に反映させるか)

在宅一人暮らし高齢者等の安全を確保し、在宅生活を支援することで、福祉の向上が図られる。

指標名(数字は記入しない) 単位

⑤ 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	
ア 年度当初の設置者数	人
⑥ 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	
イ 申請者数	人
⑦ 成果指標 (事務事業の目的の達成度を表す指標)	
ウ 緊急通報受付件数	%
⑧ 施策の成果指標 (施策の目的の達成度を表す指標)	
エ 設置者のうち、在宅生活が維持できた者の数	人

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度(実績・見込)	28年度(計画・目標)	29年度(計画・目標)	30年度(計画・目標)	補助事業名
事業費	国庫支出金	千円							
	県支出金	千円							
	地方債	千円							
	その他	千円							
	一般財源	千円	5,112	4,574	4,769	4,773	4,773	4,773	
事業費計(A)	千円	5,112	4,574	4,769	4,773	4,773	4,773		
人件費	正規職員延従事人数	人	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	
	人件費計(B)	千円	1,327	1,372	1,372	1,372	1,372	1,372	
トータルコスト(A)+(B)		千円	6,439	5,946	6,141	6,145	6,145	6,145	
活動指標	ア	人	278	273	261	278	280	285	
対象指標	イ	人	25	36	18	27	30	35	
成果指標	ウ	%	72	73	77	80	80	85	
上位成果指標	エ	人	25	36	18	27	30	35	

事務事業名	ふれあいペンダント事業
-------	-------------

## 2 評価の部 (CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

妥当性評価	① 対象・意図の妥当性 * 対象・意図は実態と合っているか？上位施策から見てどうか？  <input type="checkbox"/> 見直し余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 対象・意図ともに実態と合っている	⇒【理由】 高齢者が安全で安心して暮らせるまちづくりを行う上において結びつくため。
	② 成果の向上余地 * 事業の成果実績、水準は、あるべき水準と比べて差異はないか？  <input type="checkbox"/> 成果の実績はあるべき水準に達していない <input checked="" type="checkbox"/> 成果の実績はあるべき水準とほぼ同じである	⇒【理由】 設置申請者に対しては、実態把握を行ない設置している。在宅高齢者の安心安全を保障しているといえる。
有効性評価	③ 廃止、休止、活動量削減の成果への影響 * この事業を休廃止したら市民の立場から見ると具体的に何が困るか？また活動量削減の場合は？  <input type="checkbox"/> 特に影響はない <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり(多くの市民が困る・一部の市民が困る)	⇒【理由】 高齢者が安心して暮らせる社会環境が失われる恐れがある。
	④ 事業費や人件費(延べ従事人数)の削減余地 * 成果を低下させずにコスト削減ができないか？活動量との関係で現状のコストは適切か？  <input type="checkbox"/> 事業費や人件費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	⇒【理由】 緊急時の体制整備であり、人命に関わることであるため、コストの削減にも限界がある。緊急時の対応のため、定期的な点検・保守は欠かせない。

## 3 評価 (CHECK) 結果を踏まえた総括と今後の方向性 (ACTION) \* 1次評価者の評価結果を2次評価者が再評価

(1) 全体総括 (他自治体の取組状況等も踏まえた評価結果の振り返り、反省点) ・委託先(コールセンター)への通報も定着し、消防署への緊急通報が正確且つ迅速な対応に繋がった。また、相談業務も定着し利用者への的確な対応ができた。 ●制度の硬直化を表す指標や成果になっている。 制度の意図が、「在宅の虚弱一人暮らし高齢者等の日常生活上の安全の確保と不安を解消する。」「緊急通報システムの活用により、事故、病気等に早急に対応し重症化を防ぐ。」ことである以上、より多くの在宅虚弱高齢者を対象とすべきで、災害時用援護者台帳システムなどと連動した対象者を把握し、普及率の向上や、実効性のある成果を評価すべきである。																						
(2) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特段の改革を要しない)	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持			×																		
	低下		×	×																		
(3) 改革、改善を実施する上で解決すべき課題(壁)の解決へ向けての取り組み 評価方法そのものに問題があるため、客観的評価になっていない。 ●評価方法を見直し、成果を引き出す取組みの検討を行うと共に、見守りシステムの一環として市民に周知していく。																						

事務事業名	給付適正化事業						所属部	保健福祉部	所属課	介護保険課
施策名	1	5	高齢者がいつまでも元気で暮らせる環境づくり				所属担当	給付適正化担当	課長名	初鹿 肇
法令根拠	介護保険法						個別計画	介護保険事業計画		
予算科目	会計	款	項	目	細目	細々目	事業期間	単年度繰返(開始年度 H19年度～)		
	13	4	3	1	10	1				
○事務事業の概要および主な事業費の内訳							<p>介護保険サービスを必要としている者の状況にあった適切なサービスプランであるか。また、提供されているサービス量が適切であり、質はどうかなど介護サービスの適正及び向上を図っていく。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・賃金 1,315千円</li> <li>・委託料 540千円</li> </ul>			

(1) 事務事業の目的と指標			
① 手段(主な活動)		← 実施計画期間 →	
27年度実績	28年度実施計画	29年度実施計画	30年度実施計画
①介護システム、国保連との情報提供等の利用 ②介護保険適正化システム活用  過誤件数12件	①介護システム、国保連との情報提供等の利用。 ②介護保険適正化システム活用による認定状況とケアプランチェックを行う。	①介護システム、国保連との情報提供等の利用。 ②介護保険適正化システム活用による認定状況とケアプランチェックを行う。	①介護システム、国保連との情報提供等の利用。 ②介護保険適正化システム活用による認定状況とケアプランチェックを行う。
② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		指標名(数字は記入しない) 単位	
・認定者の中でサービス利用者 ・サービス事業者		⑤ 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	
		ア 調査、分析回数	回
③ 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		⑥ 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	
・効果的サービス利用による介護度の維持、改善 ・利用者のニーズを満たすサービスの提供		イ チェックしたサービス件数	件
④ 結果 (意図した結果、さらに何に反映させるか)		⑦ 成果指標 (事務事業の目的の達成度を表す指標)	
・適正なサービス提供につながる。 ・給付費の適正化につながる。		ウ 過誤件数	件
		⑧ 施策の成果指標 (施策の目的の達成度を表す指標)	
		エ 適正効果額	円

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度(実績・見込)	28年度(計画・目標)	29年度(計画・目標)	30年度(計画・目標)	補助事業名	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	531	1,807	465	730	730	730	地域支援事業
		県支出金	千円	265	904	233	365	365	365	
		地方債	千円							
		その他	千円	265	904	754	365	365	365	
		一般財源	千円	284	960	409	417	417	417	
	事業費計(A)	千円	1,345	4,575	1,861	1,877	1,877	1,877		
人件費	正規職員延従事人数	人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10		
	人件費計(B)	千円	664	686	686	686	686	686		
トータルコスト(A)+(B)		千円	2,009	5,261	2,547	2,563	2,563	2,563		
活動指標	ア	回	12	24	24	24	24	24		
対象指標	イ	件	4,098	92,169	98,708	101,700	103,700	105,700		
成果指標	ウ	件	25	59	13	19	20	21		
上位成果指標	エ	円	530,622	1,432,640	191,800	250,000	270,000	300,000		

事務事業名	給付適正化事業
-------	---------


## 2 評価の部 (CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

妥当性評価	① 対象・意図の妥当性 * 対象・意図は実態と合っているか？上位施策から見てどうか？  <input type="checkbox"/> 見直し余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 対象・意図ともに実態と合っている	⇒【理由】 介護給付費の適正化につながっている。
	② 成果の向上余地 * 事業の成果実績、水準は、あるべき水準と比べて差異はないか？  <input type="checkbox"/> 成果の実績はあるべき水準に達していない <input checked="" type="checkbox"/> 成果の実績はあるべき水準とほぼ同じである	⇒【理由】 適正な介護サービスの提供により、サービスの質の向上に反映させている。
有効性評価	③ 廃止、休止、活動量削減の成果への影響 * この事業を休廃止したら市民の立場から見ると具体的に何が困るか？また活動量削減の場合は？  <input type="checkbox"/> 特に影響はない <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり(多くの市民が困る・一部の市民が困る)	⇒【理由】 適正な介護サービスの提供のための指導が行なわれず、サービスの質の低下につながる。
	④ 事業費や人件費(延べ従事人数)の削減余地 * 成果を低下させずにコスト削減ができないか？活動量との関係で現状のコストは適切か？  <input type="checkbox"/> 事業費や人件費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	⇒【理由】 専門資格を持つ非常勤の職員を雇用し軽減を図っている。

## 3 評価 (CHECK) 結果を踏まえた総括と今後の方向性 (ACTION) \* 1次評価者の評価結果を2次評価者が再評価

(1) 全体総括 (他自治体の取組状況等も踏まえた評価結果の振り返り、反省点) 介護給付費の適正化には①要介護認定の適正化②ケアマネジメントの適切化③事業者のサービス提供体制及び介護報酬請求の適正化という3つの重要課題があります。利用者に対する適切なサービスの提供と不適切な給付の削減により、介護保険制度の信頼を高め、介護給付費や介護保険料の増大抑制につなげていきます。しかし、国保連合会からの情報提供をすべて活用できていない面もあり今後の課題となっています。今後も引き続き、県の第3期適正化に関する指針に基づき①要介護認定の適正化②ケアプランの点検③住宅改修・福祉用具実態調査④医療情報との突合⑤介護給付通知の5つの主要事業に取り組んでいきます。																						
(2) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特段の改革を要しない)	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持			×																		
	低下		×	×																		
(3) 改革、改善を実施する上で解決すべき課題(壁)の解決へ向けての取り組み ・ケアプランの確認、住宅改修の点検等については、携わる職員の知識の習得が必須となるため、研修などに積極的に参加するとともに、担当内で日常的に事例検討を行う。																						



事務事業名	福祉タクシー利用助成事業					所属部	保健福祉部	所属課	福祉総務課
施策名	1 6 障がい者の自立を支援する環境づくり					所属担当	障害福祉担当	課長名	飯島 尚美
法令根拠	笛吹市重度心身障害者（児）等タクシー利用料金助成事業実施要綱 他					個別計画	笛吹市第2次地域福祉計画・第2次障害者基本計画・第4期障害福祉計画		
予算科目	会計	款	項	目	細目	細々目	事業期間		
	1	3	1	2	60	3	単年度繰返(開始年度 H16年度～)		
○事務事業の概要および主な事業費の内訳									
◇重度心身障害者(児)等の行動範囲の拡大と社会参加を促進するため、通常交通機関を利用することが困難な在宅の重度心身障害者(児)に対し、タクシー利用料金の一部を助成する事業  ◇平成27年度の主な事業費(単位:千円) 扶助費 9,600千円						 <p style="text-align: center;"><b>重度心身障害者(児)にタクシー券を交付</b></p>			

**1 現状把握の部 (PLAN)(DO)**

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)



27年度実績	28年度実施計画	29年度実施計画	30年度実施計画
◇タクシー券交付 (年間48枚) ◇タクシー券助成単価の増額 (1枚当たり590円→640円)	◇タクシー券交付 (年間48枚) ◇タクシー券助成対象の拡大 (聴覚、精神を追加)	◇タクシー券交付 (年間48枚)	◇タクシー券交付 (年間48枚)

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)

外出困難な重度心身障害者 (児)

指標名(数字は記入しない) 単位

⑤ 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	
ア タクシー券交付者数	人
⑥ 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	
イ タクシー券交付枚数	枚
⑦ 成果指標 (事務事業の目的の達成度を表す指標)	
ウ タクシー券使用枚数	枚
⑧ 施策の成果指標 (施策の目的の達成度を表す指標)	
エ タクシー券使用率 (ウ/イ)	%

③ 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)

行動範囲の拡大と社会参加を促進する。

④ 結果 (意図した結果、さらに何に反映させるか)

障害者 (児) とその家族の福祉向上

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度(実績・見込)	28年度(計画・目標)	29年度(計画・目標)	30年度(計画・目標)	補助事業名	
投入量	事業費	国庫支出金	千円						山梨県福祉タクシーシステム事業費補助金	
		県支出金	千円	1,337	1,192	1,548	1,548	1,548		
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	6,909	6,631	8,052	9,670	9,670		9,670
	事業費計 (A)	千円	8,246	7,823	9,600	11,218	11,218	11,218		
人件費	人員	正規職員延従事人数	人	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15		
		人件費計 (B)	千円	995	1,029	1,029	1,029	1,029		1,029
		トータルコスト(A)+(B)	千円	9,241	8,852	10,629	12,247	12,247		12,247
活動指標	ア	人	480	473	500	550	550	550		
対象指標	イ	枚	21,772	21,332	22,500	26,400	26,400	26,400		
成果指標	ウ	枚	13,976	13,259	15,000	17,528	17,528	17,528		
上位成果指標	エ	%	64.2	62.2	66.7	66.4	66.4	66.4		


事務事業名	福祉タクシー利用助成事業
-------	--------------

## 2 評価の部 (CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

妥当性評価	① 対象・意図の妥当性 * 対象・意図は実態と合っているか？上位施策から見てどうか？  <input type="checkbox"/> 見直し余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 対象・意図ともに実態と合っている	⇒【理由】 公共交通に乏しい本市において、交通手段を持たない重度障害者へのタクシー助成は、市のおかれた課題、障害者からのニーズに沿ったものであり、妥当。
	② 成果の向上余地 * 事業の成果実績、水準は、あるべき水準と比べて差異はないか？  <input checked="" type="checkbox"/> 成果の実績はあるべき水準に達していない <input type="checkbox"/> 成果の実績はあるべき水準とほぼ同じである	⇒【理由】 利用率向上＝事業目的の達成とは言い切れないが、制度運用の改善等によりさらに利用率向上が図られる余地はある。
有効性評価	③ 廃止、休止、活動量削減の成果への影響 * この事業を休廃止したら市民の立場から見ると具体的に何が困るか？また活動量削減の場合は？  <input type="checkbox"/> 特に影響はない <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり(多くの市民が困る・一部の市民が困る)	⇒【理由】 交通手段を持たない重度障害者の足が奪われるため、他の代替サービスが生まれにくい限り、廃止、休止は考えられない。
	④ 事業費や人件費(延べ従事人数)の削減余地 * 成果を低下させずにコスト削減ができないか？活動量との関係で現状のコストは適切か？  <input type="checkbox"/> 事業費や人件費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	⇒【理由】 助成対象、助成単価、助成枚数は妥当。
効率性評価		

## 3 評価 (CHECK) 結果を踏まえた総括と今後の方向性 (ACTION) \* 1次評価者の評価結果を2次評価者が再評価

(1) 全体総括 (他自治体の取組状況等も踏まえた評価結果の振り返り、反省点) 数年かけて段階的にサービス向上(対象拡大、単価アップ等)を進めているが、これは障害者からのニーズやタクシー利用料金の実態等に即したものであり、こうした見直しによって利用率の向上が図られていることは、事業目的上の成果が現れているものと考えられる。 公共交通に乏しい本市において、交通手段を持たない重度障害者の移動手段の確保は重要な課題であり、本事業の実施により多少なりとも障害者の社会参加が図られていることは事実である。 ただ、本事業の実施だけで障害者のすべての移動手段を確保していくことは困難であり、当課事業(社会参加、給付サービス等)や他課事業(公共交通等)も含め、複合的に推進していく必要がある。																						
(2) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特段の改革を要しない)	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			×	低下			×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上			○																		
	維持			×																		
	低下			×																		
(3) 改革、改善を実施する上で解決すべき課題(壁)の解決へ向けての取り組み ●公共交通のあり方の中で社会的障壁となりうる交通手段の確保を検討することが求められている。今後の公共交通検討に対し、当事者や関係機関の参画を申し入れていく。																						

事務事業名	障害者相談支援事業					所属部	保健福祉部	所属課	福祉総務課
施策名	1 6 障がい者の自立を支援する環境づくり					所属担当	障害福祉担当	課長名	飯島 尚美
法令根拠	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律					個別計画	笛吹市第2次地域福祉計画・第2次障害者基本計画・第4期障害福祉計画		
予算科目	会計	款	項	目	細目	細々目	事業期間		
	1	3	1	2	110	5	単年度繰返(開始年度 H16年度～)		
○事務事業の概要および主な事業費の内訳									
◇障害者(児)及びその介護者等からの相談に応じ、情報の提供、助言、サービスの利用支援等を行うとともに、基幹相談支援センターを中心に地域の相談支援体制の構築を図るための事業  ◇平成27年度の主な事業費(単位:千円) 給料・手当・共済費 6,250 報償費 150 委託料 18,000 負担金 4,192						 <p>基幹相談支援センターを中心に、地域の相談支援体制の構築を図ります。</p>			

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

← 実施計画期間 →

27年度実績	28年度実施計画	29年度実施計画	30年度実施計画
◇基幹相談支援センター開設 H27.4.1 ◇委託による相談支援事業 ◇自立支援協議会運営を通じた相談支援体制の構築	◇基幹相談支援センター運営 ◇委託による相談支援事業 ◇自立支援協議会運営を通じた相談支援体制の構築	◇基幹相談支援センター運営 ◇委託による相談支援事業 ◇自立支援協議会運営を通じた相談支援体制の構築	◇基幹相談支援センター運営 ◇委託による相談支援事業 ◇自立支援協議会運営を通じた相談支援体制の構築

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)

障害者及び家族等

指標名(数字は記入しない) 単位

⑤ 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	
ア 相談場所の数	箇所
⑥ 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	
イ 障害者手帳所持者(身体・療育・精神)	人
⑦ 成果指標 (事務事業の目的の達成度を表す指標)	
ウ 基幹相談支援センター相談件数	件
⑧ 施策の成果指標 (施策の目的の達成度を表す指標)	
エ 相談者の割合(ウ/イ)	%

③ 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)

障害者が地域で自立した社会生活が送れるよう相談支援体制の構築を図る

④ 結果 (意図した結果、さらに何に反映させるか)

障害者(児)とその家族の福祉向上

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度(実績・見込)	28年度(計画・目標)	29年度(計画・目標)	30年度(計画・目標)	補助事業名
投入量	事業費	国庫支出金	千円	2,569	2,646	4,394	4,963	4,963	障害者地域生活支援事業費補助金(国庫+県)
		県支出金	千円	1,284	1,323	2,197	2,481	2,481	
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	20,717	19,831	22,001	22,382	22,382	
	事業費計(A)	千円	24,570	23,800	28,592	29,826	29,826		
人件費	正規職員延従事人数	人	0.20	0.20	2.20	2.20	2.20		
	人件費計(B)	千円	1,327	1,372	15,092	15,092	15,092		
トータルコスト(A)+(B)		千円	25,897	25,172	43,684	44,918	44,918		
活動指標	ア	箇所	3	3	4	4	4		
対象指標	イ	人	4,684	4,588	4,630	4,650	4,670		
成果指標	ウ	件	-	-	330	350	370		
上位成果指標	エ	%	-	-	7.1	7.5	7.9		


事務事業名	障害者相談支援事業
-------	-----------

## 2 評価の部 (CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

妥当性評価	① 対象・意図の妥当性 * 対象・意図は実態と合っているか？上位施策から見てどうか？  <input type="checkbox"/> 見直し余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 対象・意図ともに実態と合っている	⇒【理由】 相談支援体制の充実、障害者、家族等からの高いニーズ及び市が抱える重要課題に即したものである。
	② 成果の向上余地 * 事業の成果実績、水準は、あるべき水準と比べて差異はないか？  <input checked="" type="checkbox"/> 成果の実績はあるべき水準に達していない <input type="checkbox"/> 成果の実績はあるべき水準とほぼ同じである	⇒【理由】 相談支援に求めるニーズは、質・量ともに年々高まっており、現状の相談件数には現れない潜在的な利用ニーズがあるものと考えられる。
有効性評価	③ 廃止、休止、活動量削減の成果への影響 * この事業を休止したら市民の立場から見ると具体的に何が困るか？また活動量削減の場合は？  <input type="checkbox"/> 特に影響はない <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり(多くの市民が困る・一部の市民が困る)	⇒【理由】 相談支援は、あらゆる障害福祉サービスの入口支援として欠くことのできない事業である。
	④ 事業費や人件費(延べ従事人数)の削減余地 * 成果を低下させずにコスト削減ができないか？活動量との関係で現状のコストは適切か？  <input type="checkbox"/> 事業費や人件費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	⇒【理由】 事業費の多くが相談支援員等の人件費に当たるものであり、現行の規模で相談支援体制を維持していくためには、現状の運営経費が必要
効率性評価		

## 3 評価 (CHECK) 結果を踏まえた総括と今後の方向性 (ACTION) \* 1次評価者の評価結果を2次評価者が再評価

(1) 全体総括 (他自治体の取組状況等も踏まえた評価結果の振り返り、反省点) <p>相談支援事業は、平成26年度までは、市内3箇所の指定特定相談支援事業者に委託してきたが、相談支援に対するニーズが一層高まるなか、平成27年度、福祉総務課内に基幹相談支援センターを開設した。</p> <p>センターの開設により、障害者等からの相談窓口の分かりやすさ、相談窓口の充実(相談場所の増加)が図られるとともに、委託相談も含めた相談支援機関相互の連携強化、市役所庁内における関係課相互の連携が進んでいる。</p> <p>当面は現状の体制(基幹+委託事業所)を維持しつつ、毎年度の評価・検証を行う中で、体制の見直しの必要性(基幹集中型又は総合相談型への移行など)も含め、相談支援体制のあり方を検討していく。</p>																						
(2) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特段の改革を要しない)	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持			×																		
	低下		×	×																		
(3) 改革、改善を実施する上で解決すべき課題(壁)の解決へ向けての取り組み  <p>相談事案増加、相談ニーズの多様化等への対応</p>																						

事務事業名	生活困窮者自立支援事業						所属部	保健福祉部	所属課	生活援護課
施策名	1 7 暮らしの基礎を支える安心なしくみづくり						所属担当	生活支援担当	課長名	飯島 重人
法令根拠	生活困窮者自立支援法						個別計画			
予算科目	会計	款	項	目	細目	細々目	事業期間	単年度繰返(開始年度 H27年度～)		
	1	3	1	1	130	1				
○事務事業の概要および主な事業費の内訳										
<p>◇生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者に対し、自立相談支援事業、住居確保給付金の支給及び一時生活支援事業を実施し自立支援の強化を図る。</p> <p>◇平成27年度の主な事業費(単位:千円)                  共済費 335 賃金 2,556 普通旅費 38 需用費 50                  委託料 1,347 負担金 38 扶助費 456</p>										

1 現状把握の部 (PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)



27年度実績	28年度実施計画	29年度実施計画	30年度実施計画
自立支援者数 60人	自立支援者数 70人	自立支援者数 70人	自立支援者数 70人

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)

生活困窮者

指標名(数字は記入しない) 単位

⑤ 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	
ア 自立相談件数	件
⑥ 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	
イ 自立支援者数	人
⑦ 成果指標 (事務事業の目的の達成度を表す指標)	
ウ 自立者数	人
⑧ 施策の成果指標 (施策の目的の達成度を表す指標)	
エ 自立者数/自立支援者数	%

③ 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)

相談支援を行う。

④ 結果 (意図した結果、さらに何に反映させるか)

自立した生活が送れる。

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度(実績・見込)	28年度(計画・目標)	29年度(計画・目標)	30年度(計画・目標)	補助事業名	
投入量	事業費	国庫支出金	千円			5,225	5,536	5,538	5,538	・生活困窮者自立相談支援事業費等負担金 ・生活困窮者就労準備支援事業費等補助金
		財源内訳								
		県支出金	千円			0	0	0	0	
		地方債	千円			0	0	0	0	
		その他	千円			0	0	0	0	
	一般財源	千円			-405	2,167	2,167	2,167		
	事業費計(A)	千円			4,820	7,703	7,705	7,705		
人件費	正規職員延従事人数	人			1.00	1.00	1.00	1.00		
	人件費計(B)	千円			6,860	6,860	6,860	6,860		
	トータルコスト(A)+(B)	千円			11,680	14,563	14,565	14,565		
	活動指標	ア 件			140	150	150	150		
	対象指標	イ 人			60	70	70	70		
	成果指標	ウ 人			10	25	30	35		
	上位成果指標	エ %			16	35	42	50		


事務事業名	生活困窮者自立支援事業
-------	-------------

## 2 評価の部 (CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

妥当性評価	① 対象・意図の妥当性 * 対象・意図は実態と合っているか？上位施策から見てどうか？	⇒【理由】
	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 対象・意図ともに実態と合っている	生活困窮者自立支援法により対象、意図とも規定されており実態と合っている。
有効性評価	② 成果の向上余地 * 事業の成果実績、水準は、あるべき水準と比べて差異はないか？	⇒【理由】
	<input type="checkbox"/> 成果の実績はあるべき水準に達していない <input checked="" type="checkbox"/> 成果の実績はあるべき水準とほぼ同じである	生活困窮者自立支援法に基づき実施しているため水準とほぼ同じである。
有効性評価	③ 廃止、休止、活動量削減の成果への影響 * この事業を休廃止したら市民の立場から見ると具体的に何が困るか？また活動量削減の場合は？	⇒【理由】
	<input type="checkbox"/> 特に影響はない <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり(多くの市民が困る・一部の市民が困る)	一部の市民が生活困窮により最低限度の生活ができなくなり、生活保護受給者が増加する。
効率性評価	④ 事業費や人件費(延べ従事人数)の削減余地 * 成果を低下させずにコスト削減ができないか？活動量との関係で現状のコストは適切か？	⇒【理由】
	<input type="checkbox"/> 事業費や人件費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	事業費は必要最低限の支出であり現状適切である。職員数は生活困窮者自立支援法の規定の基準内であり適正である。

## 3 評価 (CHECK) 結果を踏まえた総括と今後の方向性 (ACTION) \* 1次評価者の評価結果を2次評価者が再評価

(1) 全体総括 (他自治体の取組状況等も踏まえた評価結果の振り返り、反省点)																						
<p>◇今年度から始まった新規事業ではあるが、生活困窮者自立支援法に則り適正に実施された。</p> <p>●生活困窮者の総合的な相談、支援に取り組んだが、関係機関や団体との関係づくりによる支援体制を構築していく必要がある。</p> <p>●子どもの貧困対策にも目を向け、取り組みを強化していく。</p>																						
(2) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																					
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特段の改革を要しない)	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持			×																		
	低下		×	×																		
(3) 改革、改善を実施する上で解決すべき課題(壁)の解決へ向けての取り組み																						
●低所得世帯の児童への学習支援																						

事務事業名	放課後児童健全育成事業					所属部	保健福祉部	所属課	児童課
施策名	1 9 子どもの健やかな成長を支える環境づくり					所属担当	児童家庭担当	課長名	高野 守
法令根拠	児童福祉法 子ども・子育て支援法 笛吹市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例					個別計画	笛吹市子ども子育て支援計画		
予算科目	会計	款	項	目	細目	細々目	事業期間	単年度繰返(開始年度 H16年度～)	
	1	3	2	1	40	1～4, 6, 7			
○事務事業の概要および主な事業費の内訳									
◇学童保育室において、放課後帰宅しても留守家庭である児童を預り、指導員のもとで適切な遊びや生活の場を与え、児童の健全育成を図る。(指定管理者が管理する学童保育室を除く) ◇平成27年度の主な事業費(単位:千円) ・賃金 39,120 ・需用費 2,956 ・役務費 2,126 ・委託料 49,989 ・備品購入費 145									

1 現状把握の部 (PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)



27年度実績	28年度実施計画	29年度実施計画	30年度実施計画
学校の空き教室、児童館等を利用して実施。	学校の空き教室、児童館等を利用して実施。	学校の空き教室、児童館等を利用して実施。	学校の空き教室、児童館等を利用して実施。

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)

小学生の留守家庭の児童

指標名(数字は記入しない) 単位

⑤ 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	
ア 留守家庭児童利用申請者数	人
⑥ 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	
イ 市内の小学生の数	人
⑦ 成果指標 (事務事業の目的の達成度を表す指標)	
ウ 利用決定数	人
⑧ 施策の成果指標 (施策の目的の達成度を表す指標)	
エ 申請に対し、受け入れた児童	%

③ 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)

利用希望者を全員受け入れる体制整備をする

④ 結果 (意図した結果、さらに何に反映させるか)

子育てしやすい環境を整える

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度(実績・見込)	28年度(計画・目標)	29年度(計画・目標)	30年度(計画・目標)	補助事業名	
投入量	事業費	国庫支出金	千円			24,982	24,655	24,655	24,655	子ども子育て支援交付金 放課後児童健全育成事業費補助金
		財源内訳	千円	24,986	27,829	24,982	24,655	24,655	24,655	
		地方債	千円							
		その他	千円	14,466	15,182	20,567	23,705	23,705	23,705	
		一般財源	千円	26,078	30,733	23,805	27,140	27,140	27,140	
	事業費計(A)	千円	65,530	73,744	94,336	100,155	100,155	100,155		
人件費	正規職員延従事人数	人	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00		
	人件費計(B)	千円	6,635	6,860	6,860	6,860	6,860	6,860		
トータルコスト(A)+(B)		千円	72,165	80,604	101,196	107,015	107,015	107,015		
活動指標	ア	人	691	714	857	1,119	1,119	1,119		
対象指標	イ	人	3,781	3,620	3,496	3,443	3,400	3,351		
成果指標	ウ	人	691	714	855	1,119	1,119	1,119		
上位成果指標	エ	%	100	100	99	100	100	100		

事務事業名	放課後児童健全育成事業
-------	-------------

## 2 評価の部 (CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

妥当性評価	① 対象・意図の妥当性 * 対象・意図は実態と合っているか？ 上位施策から見てどうか？  <input type="checkbox"/> 見直し余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 対象・意図ともに実態と合っている	⇒【理由】 保護者が就労により昼間家庭にいない児童及びその保護者を支援する事業であり妥当である。
	② 成果の向上余地 * 事業の成果実績、水準は、あるべき水準と比べて差異はないか？  <input type="checkbox"/> 成果の実績はあるべき水準に達していない <input checked="" type="checkbox"/> 成果の実績はあるべき水準とほぼ同じである	⇒【理由】 「笛吹市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例」に従い内容の充実に努め、保育室は「生活の場」として、家にいるのと変わらない安心できる場所を提供している。
有効性評価	③ 廃止、休止、活動量削減の成果への影響 * この事業を休廃止したら市民の立場から見ると具体的に何が困るか？ また活動量削減の場合は？  <input type="checkbox"/> 特に影響はない <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり(多くの市民が困る・一部の市民が困る)	⇒【理由】 昼間保護者のいない家庭の子どもが安心して生活できる環境が失われる。
	④ 事業費や人件費(延べ従事人数)の削減余地 * 成果を低下させずにコスト削減ができないか？ 活動量との関係で現状のコストは適切か？  <input type="checkbox"/> 事業費や人件費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	⇒【理由】 定員を増加しており、削減余地がない。

## 3 評価 (CHECK) 結果を踏まえた総括と今後の方向性 (ACTION) \* 1次評価者の評価結果を2次評価者が再評価

(1) 全体総括 (他自治体の取組状況等も踏まえた評価結果の振り返り、反省点) ◇「笛吹市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例」に沿った運営を行う体制が図れた。 ◇放課後子ども教室を実施している学校については、教室との連携を図りながら、学童保育クラブの運営を行った。 ◇学童保育クラブの運営に民間活力の導入を図るために、石和地区4箇所の学童保育クラブの運営をNPO法人に業務委託している。 ●利用希望(需要)は増加傾向にあるため、受け入れ態勢整備が求められるが、人口ビジョンとの関係性を研究しながら検討する必要がある。 ●実施場所(スペース)の確保が難しい地域がある。																						
(2) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特段の改革を要しない)	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上			○																		
	維持			×																		
	低下		×	×																		
(3) 改革、改善を実施する上で解決すべき課題(壁)の解決へ向けての取り組み ●運営委員会での協議により毎年の態勢づくりを行う。																						